

2023年2月1日

みずほディーラーズアイ (2023年2月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場	2	韓国ウォン相場	9
ユーロ相場	4	台湾ドル相場	#
英ポンド相場	6	香港ドル相場	#
豪ドル相場	7	中国人民元相場	#
カナダドル相場	8	シンガポールドル相場	#
		タイバーツ相場	#
		マレーシアリング相場	#
		インドネシアルピア相場	#
		フィリピンペソ相場	#
		インドルピー相場	#

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

米ドル相場

予想レンジ: USD/JPY 126.00 ~ 136.00

金融市場部 グローバルFIチーム 筒井 慎一

■ 先月の為替相場

先月のドル/円相場は、131円台前半でオープン。ドル/円は前月下旬のドル売りの流れに反発、6日の米12月雇用統計等の重要指標を前に134円台半ばまで上昇。6日に発表された米12月雇用統計では非農業部門雇用者数は予想ほど強くなく、賃金上昇率は減速。さらに米12月ISM非製造業景気指数が大幅に下落し、ドル/円は131円台前半まで下落。

その後、狭いレンジの推移となったが、12日には、米12月消費者物価指数が事前予想水準とほぼ同程度の水準を示したが、FED高官からの今後の政策金利引き上げ幅は+25bpが適切といった発言を契機に米金利が大幅に低下、金利カーブは大幅にスティープし、130円を割り込み127円台まで急落。18日には日銀金融政策決定会合後の金融政策発表で、イールドカーブコントロール（YCC）にかかる長期金利の許容変動幅に関し±0.5%程度水準の維持と、YCCの持続性強化に向けた共通担保オペ拡充（日銀が考える妥当な金利水準における資金供給を10年まで可能とする）を発表、直前まで128円台を推移していたが131円台後半まで急騰。しかしその勢いは一時的で当日中には128円台を割り込み127円台半ばまで売り戻された。

その後は、株、金利や為替の各種ボラティリティが下がる中、債券市場の各プロダクツが買われ金利が低下するとともに株を中心とするリスク資産が、テック株中心に買われるなど、全資産買いの様相。このような中ドル/円相場は128円台から131円台前半までじわじわと買い戻された。

その後1月末にかけては、129円～131円の中で徐々にレンジ幅を狭めながら130円に収れんするかのように推移している。

■ 今月の見通し

2月のドル/円相場は、ドルの下値を探りながら反転上昇する展開を予想する。ポイントは日米金利差と需給環境。

まず、金利差について、米国・日本それぞれの論点を整理する。2月初のFOMCではインフレの上昇傾向が一段落するも沈静化までは認められないとして、+25bpの利上げと漸進的な利上げペースとなる公算が大きい。さらに、これまでの積極的な政策金利引き上げによるインフレに対する抑制効果と実体経済への影響についての当局の評価・見立てが注目される。インフレの主要因とされる帰属家賃は徐々に下落するであろうが賃金が明確に下落するかは不透明な環境では、早期にインフレ水準が年率+2%近傍まで低下するものではないだろう。このような環境下で、インフレ見通しに対する市場の楽観論に対しけん制コメントをFRBから発せられる可能性が高い。これに対しマーケットは改めて金利水準を再評価し、金利上昇の反応を示す可能性が高い。

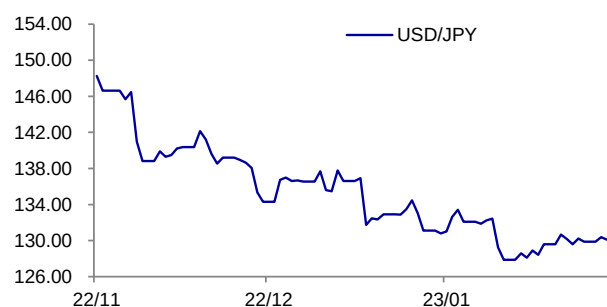
日本では、1月の日銀金融政策決定会合ではYCCの持続性強化に向けた共通担保オペ拡充が発表され、5年の共通担保オペが実施されアナウンス効果も含め一定の効果が認められた。1月31日の2度目の実施は特段の市場インパクトはなく、金利市場への本施策の効果の継続性を見ていく必要がある。さらに2月上旬より日銀総裁の後継問題も材料視されるであろう。しかしその反応は一時的で、日銀が1月に示唆したインフレ見通しは+2%未満とされていることから、政策金利の維持とYCC効果もあり、円金利水準の為替相場への影響は限定的だろう。

次に、需給環境については、資源価格に注目。中国を中心とする資源需要は旺盛と見られ、天然ガスを除く多くの資源先物価格は1月を通じて上昇傾向にあり、資源を中心とする輸入勢の需要が再び喚起される可能性が高い。輸出企業は年度末に向け現状水準でのドル売り意欲は相応にあるものと想定されるが、貿易収支が大幅に赤字（輸入超）である本邦の収支状況を勘案すれば、資源価格上昇による輸入企業による買い需要の影響がより大きく、材料となるだろう。

上記の材料を勘案すると、日米金利差は拡大傾向、需給環境は資源価格次第ではあるが、輸入企業によるドル買い需要のマーケットへの与える影響は大きい。ドル/円相場は様々なイベントに、ドルの下値を探ることもあろうが、金利差・需給勘案しドル買い方向に水準を切り上げていくだろう。

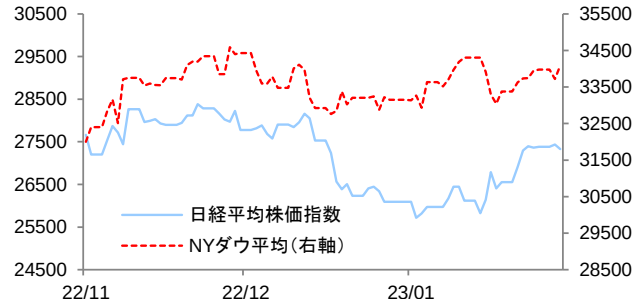
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/5	ISM製造業景気指数	12月	48.5	48.4	49.0
1/5	ADP雇用統計	12月	150k	235k	182k
1/6	米・非農業部門雇用者数	12月	205k	223k	256k
1/6	米・平均時給(前月比)	12月	0.4%	0.3%	0.4%
1/6	米・失業率	12月	3.7%	3.50%	3.60%
1/7	ISM非製造業景気指数	12月	55.0	49.6	55.5
1/12	米・CPI除く食品・エネルギー(前月比)	12月	0.3%	0.3%	0.2%
1/18	米・小売売上高除自動車・ガソリン(前月比)	12月	0.0%	-0.7%	-0.5%
1/18	米・鉱工業生産	12月	-0.1%	-0.7%	-0.6%
1/26	米・GDP(速報値)	4Q	2.6%	2.9%	3.2%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	5名	135.00 ～ 127.00	ベア	13名	132.50 ～ 125.00	※ レンジは中心値
河合	ベア	133.00 ～ 127.00	日米金融政策の行方を睨みつつも、2月FOMCでは市場コンセンサスを覆すような大きなサプライズは想定されず、130円挟みで方向感のないレンジ相場を予定。一方で、日銀総裁人事の行方に注目が集まり、目線はややベアか。			
宮地	ベア	131.50 ～ 125.00	FRBの利上げペースの鈍化や世界的な金融引き締めスタンスの緩和が想定される状況下、総裁後継人事も含め日銀の緩和姿勢の修正に対する思惑が燦ることは、ドル/円の上値を抑えることとなろう。			
筒井	ブル	136.00 ～ 126.00	2月上旬から金融政策決定会合や日銀次期総裁候補等市場の材料は盛りだくさん。中でも米金利水準が利下げ折込を進める環境は修正され上昇方向に修正されるのではないかと。下値を確認しながら反発を予想。			
加藤	ベア	133.00 ～ 125.00	日銀次期総裁発表が2月の相場波乱要因。市場は金融政策変更を睨んでのショートも多くショートカバーの起きやすい環境にあることは否定できないが、春に向けて金融政策転換の道筋が見えて来ることにはやはりそれなりのインパクトがある。			
山崎	ベア	132.50 ～ 127.50	インフレ抑止のための利上げも小休止か。昨日の令和臨調のように、日本の金融政策変更への警戒感が強く、ヘッドラインには注意したい。ベースとしては将来の日本金利上昇期待圧力の高まりから下方向への推移に注意したい。			
伊藤	ブル	134.00 ～ 126.00	FRBハト織り込みに日銀政策変更期待も加わり、ドル/円は上値の重い展開が続いている。ただ、FRBは未だインフレに対する警戒を解いておらず、市場のハト織り込みが行き過ぎている可能性も。実需フローを鑑みると下値は底堅いか。			
山岸	ブル	135.00 ～ 127.00	ドル/円は高値151円台から昨年値幅38円の半分以上の約20円下落。調整は一巡か。米CPIは+6%超の上昇でインフレ警戒から利上げが予想以上に長引く可能性も。過去最大規模の本邦貿易赤字を背景に需給円売りも下値をサポート。			
尾身	ベア	132.00 ～ 127.00	米国の利上げ幅の縮小によるドル売りと、ターミナルレート引き上げによるドル買いに挟まれて動きづらい相場展開を予想。また、日銀の金融政策に対する変更期待もあると思うのが1月の日銀会合を経て円買いはやや後退か。			
上野	ベア	132.00 ～ 125.00	米利上げは終盤を迎えつつある。本邦の金融政策の修正期待が燦る中で、下値リスクを意識すべき局面か。			
甲斐	ベア	132.00 ～ 125.00	2月初めのFOMCでは金利差縮小が再認識されドル売り地合いが継続するものと予想する。加えて、2月10日に控える日銀総裁・副総裁人事でタカ派人材登用などで一段円高が進行する可能性を予想する。			
松永	ブル	133.00 ～ 128.50	2月FOMCで12月会合に続きインフレ抑制姿勢が示されれば、市場が織り込んだFRBのハト派化への期待の修正からドル買いが入りやすい。日銀の総裁人事や政策変更に関するヘッドラインが重しとなるも、ドルは堅調な地合いを想定。			
小野崎	ブル	135.00 ～ 128.00	FRBの利上げ終了は近く、日銀の動向への期待感もあり円高方向への警戒感はあるものの日米金利差は維持される環境下で過度な円買いは見通しがたい。じりじりとドル買いが優勢になる展開を想定。			
原田	ベア	133.00 ～ 125.00	雇用以外の住宅販売件数や小売売上高等の経済指標は減速が明確となってきた。係る状況下、FRBが昨年上げてきた金利も、今年はより慎重に上げざるを得ないだろう。よって、ドル/円は徐々に下値を切り下げる展開を予想する。			
上遠野	ベア	133.00 ～ 125.50	米国利上げサイクルの終焉と日銀金融政策修正への根強い期待感が引き続きドル/円の重し。堅調推移してきた米国労働指標の冴えない兆しもあり、米国経済のソフトランディングを目指し金融政策の転換点を探る動きが中心となろう。			
小林	ベア	132.00 ～ 125.00	次回FOMCでは+25bpの利上げがすでに織り込まれている中、足許の米経済指標は軟調な結果が目立つ状況。一方で、黒田日銀総裁退任前に日銀による政策変更への思惑で円買い圧力がかかっており、ドル/円は上値思い推移となろう。			
逸見	ベア	133.00 ～ 125.00	米インフレの想定外の高止まりによるFRBタカ派化には警戒したいが、米利上げの終着点が意識される一方、日銀の緩和修正や次期総裁人事への思惑が根強く、ドル/円は上値重い展開が継続。			
鈴木	ベア	133.00 ～ 125.00	FOMCのハト派転換もすでに織り込み済みの面が強い中、サプライズは考えられず、130円台近辺での推移が続くことが基本線。ただ日銀の政策修正期待は依然として高く、どちらかという下押し圧力に警戒か。			
大熊	ベア	132.00 ～ 126.00	米国のインフレ圧力は後退しており、FRBによる利上げペース減速の見方が強まっている。一方で、日銀は金融緩和を修正するとの期待感が高まっていることから円買いに傾きやすく、ドル/円は下値を切り下げる展開を予想する。			

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.0700 ~ 1.1100
EUR/JPY 137.00 ~ 144.00

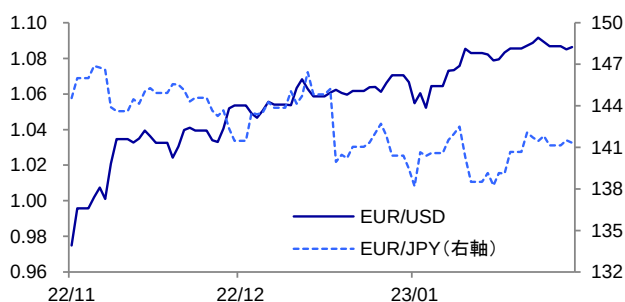
市場営業部 為替営業第二チーム 上野 智久

■ 先月の為替相場

1月のユーロ/ドル相場は堅調な推移となった。2日、1.07台前半で新年の取引が始まると主要国休場の中1.06台後半までじり安推移。3日、独12月消費者物価指数(CPI)の発表前にインフレ鈍化観測が高まると発表前からユーロ売りの動きが強まり1.05台前半まで下落した。しかし、その後前述の指標は概ね市場予想通りの結果、また米金利低下する動きもサポートとなり、4日にかけて1.06台前半まで反発。5日は良好な米経済指標や12月FOMC議事要旨のタカ派な内容が材料視され、米金利上昇とともに1.05台前半まで下落した。6日序盤、前日からの軟調な推移が続く中で月安値1.0482まで下落。しかし、米12月雇用統計や米12月ISM非製造景気指数が総じて冴えない結果となったことでドル売りが強まるとユーロ/ドルは1.06台半ばまで急伸した。9日、米金利低下を受けたドル売り地合いに1.07台半ばまで上値を伸ばす展開。10日は1.07台前半から半ばでの動意薄の推移も、翌11日はレーン・フィンランド中銀総裁のタカ派な発言を受け1.07台後半に上昇した。12日序盤は1.07台後半でじり高推移。その後、米12月CPIでインフレ鈍化が確認されると米金利低下とともに1.08台後半まで上昇。13日は特段材料がない中で1.08台前半から半ばを中心とした推移。16日、円買い・ドル売りがユーロ/ドルに波及し一時1.08台後半に上昇。17日、“ECBが3月政策理事会における利上げ幅縮小を検討”との観測報道が伝わると、独金利急低下を受け1.08を割り込む展開。18日は米金利低下を受けドル売りが強まるとユーロ/ドルは1.08台後半まで上伸、しかし一巡後は再度1.08を割り込む推移となった。19日、ECB政策理事会議事要旨(12月会合分)におけるタカ派な内容や、複数のECB高官によるタカ派な発言を受け、独金利上昇に呼応する形で1.08台前半に再度上昇。20日は連日のECB高官によるタカ派発言もサポートにじり高となり1.08台半ばまで上伸した。23日もECB高官によるタカ派発言が相次ぐ中で、ユーロ買い地合いが強まり1.09台前半まで上昇。一巡後は24日にかけて1.08台前半まで軟化も米金利低下を受け1.08台後半に小反発。25日以降は米金利の低下基調を受けたドル売り地合いからしっかりとした推移が続く、26日には月高値の1.0929まで上昇。その後は2月初にFOMC、ECBを控える中で動意の乏しい展開となる中、1.08台後半を中心とした推移が続いた。30日、スペイン1月CPIが市場予想を上回る結果に再び1.09台前半まで上伸も一巡後は再び1.08台半ばに反落。31日東京正午時点では1.08台半ばの水準で推移している。

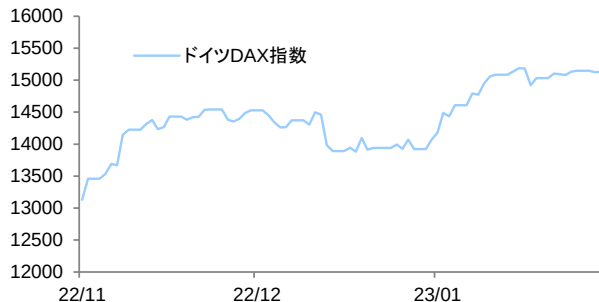
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/5	ユーロ圏PPI(前年比)	11月	27.5%	27.1%	30.5%
1/6	ユーロ圏小売売上高(前年比)	11月	-3.1%	-2.8%	-2.6%
1/9	ユーロ圏失業率	11月	6.5%	6.5%	6.5%
1/18	ユーロ圏CPI(前年比)	12月	9.2%	9.2%	9.2%
1/24	独GfK消費者信頼感	2月	-33.3	-33.9	-37.6
1/25	独IFO企業景況感指数	1月	90.3	90.2	88.6
1/30	ユーロ圏消費者信頼感	1月	-	-20.9	-20.9
1/30	スペインCPI(前年比)	1月	5.0%	5.8%	5.7%
1/31	ユーロ圏GDP(季調済/前期比)	4Q	-0.1%	0.1%	0.3%

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ 見通しまとめ

ブル	14名	1.1100 ～ 1.0600	ベア	4名	1.0975 ～ 1.0500	※ レンジは中心値
河合	ブル	1.1000 ～ 1.0600	2月 政策理事会でのECBの利上げベース鈍化・スタンス変更は想定されず、引き続き、欧米金利差縮小が意識され、ユーロが堅調な展開を予想。2日ラガルド総裁の記者会見にて、どの程度タカ派スタンスが維持されるかに注目が集まる。			
宮地	ブル	1.1200 ～ 1.0700	基本的にFRBの利上げベース鈍化を受けたドル売りが、ユーロの下値をサポートしよう。また、対照的にECBの引き締めスタンス転換のコンセンサス醸成には相応の時間を要することを踏まえると、ユーロは買われやすい展開か。			
筒井	ベア	1.0950 ～ 1.0500	暖冬の影響から経済環境は改善しインフレ環境に注目が移っている。ECBは引き続きタカ派を継続するがその利上げ効果を市場が受け入れるかは要注目。テクニカルには頭打ちの構図であることも考慮に入れておきたい。			
加藤	ベア	1.0950 ～ 1.0500	米欧の金融政策の差は歴然となっておりドルとの相対的な比較ではユーロの強さに変わりはないと思う。一方で短期筋のロングポジションは相応に積みあがっている状況で、調整的なユーロ売りが出やすい環境で上値も限定的か。			
山崎	ブル	1.1100 ～ 1.0600	ユーロ/ドルは上昇を予想する。金利上昇に対する思惑が今後ドルは後退傾向に、ユーロは昨今のスペインの事例も含めて引き続き据え置かれるものと予想しており、その思惑の強弱差によりユーロ/ドルは上方向で推移するものと予想。			
伊藤	ベア	1.1000 ～ 1.0500	欧州圏インフレの高止まりはタカメンバーの発言力を強め、ユーロの上昇が続いている。ただ、ECBタカ姿勢は織り込まれており、上昇余地は限られそう。FRBがタカ派姿勢を維持する状況になれば、ユーロは調整を余儀なくされるだろう。			
山岸	ブル	1.1200 ～ 1.0500	ユーロ圏HICPはコアベースで上昇加速。インフレ警戒に加え、景況感改善もありECBタカ派スタンスが続きそう。2月ECBで3月会合での+50bp利上げが示唆されるか注目。天然ガス価格下落によるユーロ需給改善もサポート材料。			
尾身	ブル	1.1100 ～ 1.0600	FRBの利上げ幅縮小によるドル売りにより、ユーロの上昇基調は継続すると予想。但し、ECBも利上げ幅縮小の可能性やユーロ圏におけるインフレピーク説などもあり、上昇は限定的か。			
上野	ブル	1.1100 ～ 1.0700	前頁「ユーロ相場」に記載のとおり、小確りとした推移を予想。			
甲斐	ブル	1.1100 ～ 1.0700	2月 初めのFOMC、ECBでは金利差縮小が再認識されユーロ買いドル売り地合いが再加速するものと予想する。ECBはまだQTなどのカードも残っており、断続的にユーロ見直しが進むものと予想する。			
松永	ベア	1.1000 ～ 1.0650	欧州経済が改善の兆しを見せる中、ECBのタカ派化も意識されユーロ高が進んだが、ECBの今後の利上げを市場が相応織り込んだこともあり、上値余地は小さい。FRBの物価抑制姿勢が確認されれば、ユーロは調整の売りが入りやすいか。			
小野崎	ブル	1.1300 ～ 1.0600	利上げの終焉が見えてきているFRBに対しECBの利上げ姿勢は継続。欧州地域の懸念点は散見されるものの、金融政策を背景にEUR買い優勢を見込む。			
原田	ブル	1.1100 ～ 1.0650	ユーロ圏の景気減速懸念はあるものの、インフレ率は依然高く、利上げが小休止となっても、ECBのタカ派姿勢は続くだろう。エネルギー価格も高止まりしていることを鑑み、引き続きユーロは底堅い動きを予想する			
上遠野	ブル	1.1000 ～ 1.0600	依然として高止まりする域内インフレ抑制を最優先課題としてECBのタカ派スタンスは変わらず、利上げサイクル終焉のタイミングを探るドルに対して強含み。激化が予想されるウクライナ戦争の行方を眺めつつもユーロは力強さを維持か。			
小林	ブル	1.1100 ～ 1.0500	次回FOMCでは+25bpの利上げがすでに織り込まれている中、直近公表された米経済指標は軟調な結果が目立つ状況に対し、ECB要人によるタカ派発言が目立っており、ドル売りの反動としてユーロが下支えられる展開を予想。			
逸見	ブル	1.1500 ～ 1.0600	利上げの終着点がみえる米国対比、欧州はコアインフレの高止まりと賃金インフレが懸念されており、利上げ路線を緩める段階ではない印象。需給面も暖冬に救われたことで、ユーロは底堅く、節目1.10をトライする展開を予想。			
鈴木	ブル	1.1100 ～ 1.0700	景気後退懸念は燦るものの、高止まりするインフレ率などを背景にECBのタカ派姿勢に今のところ変化の兆しは見られない。FOMCのハト派転換もユーロにとってはポジティブに作用するだろう。			
大熊	ブル	1.1300 ～ 1.0700	FRBによる利上げベース鈍化の観測が強まる一方で、ECBは2月・3月の理事会で+50bpずつ利上げする姿勢を改めて示しており、利上げ余地の大きさが感じられる。欧米の金利差縮小をテーマとするユーロ買いは継続すると予想。			

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.2200 ~ 1.2600
GBP/JPY 158.00 ~ 162.00

欧州資金部 マクルヒル・ジョセフ

■ 先月の為替相場

1月の英ポンド相場は先月高値を上抜け昨年6月ぶりの水準となる1.2447まで上昇。月初3日、1.20台半ばでスタートした英ポンドは月初のドル買い需要に押され1.19台前半まで下落。4日、予想を上回る英12月製造業PMI(確報)に1.20台後半まで上昇。5日、良好な米12月ADP雇用統計を受けたドル買いに1.18台後半まで下落。6日、前日から続くドル買い地合いに月間安値となる1.1842まで下落するも、賃金上昇の減速が確認された米12月雇用統計や市場予想を大きく下回る米12月ISM非製造業景気指数を背景にドル全面安となり1.21近辺まで反発。

9日、前週からのドル安地合いが続く中で1.22台まで続伸。10日、パウエルFRB議長講演への警戒感から一時ドル買いが進み1.21台前半まで下落するも、特段目新しい材料なく往って来い。11日、英国債の上昇が強く(金利は低下)、小幅下落。12日、注目の米12月消費者物価指数(CPI)は市場予想通りの内容となり、一時1.21台割れを試すも1.22台半ばまで反発する乱高下。13日、市場予想を上回る英11月GDPを受け1.22台底堅い推移が継続。16日、前週から続くドル安地合いに1.22台後半まで上昇するもドル/円主導のドル買いに1.21台後半まで反落。17日、良好な英11月雇用統計を受けて1.22台後半まで上昇。18日、良好な英12月CPIに加え、日銀金融政策決定会合後にドル/円が断続的に売られる中で全般的にドル安が進み、1.23台まで上昇。また、この日発表された一連の米経済指標が市場予想を下回る内容となるとドル安が一段と加速し一時1.24台前半まで続伸。19日、材料乏しく1.23台後半で推移。20日、市場予想比軟調な英12月小売売上高に一時1.23台前半まで下落するも、根強いドル安地合いが続く中で1.24台まで反発。

23日、前週末のドル安地合いを引き継ぐ中、昨年6月の水準となる1.2447まで上昇するも、海外時間に足許で続いたドル売りの調整が入り1.23台前半まで一時下落。24日、英1月PMI(速報)が市場予想比下振れとなり一時1.22台後半まで続落。25日、カナダ中銀の政策決定会合を受け、FRBも近い将来利上げを休止するとの憶測が台頭、全般的にドル安基調となり1.24台まで上昇。26日、米10～12月期GDP(速報)や新規失業保険申請件数が市場予想対比で底堅い内容となり一時ドル買いが強まる中で1.23台半ばまで下落。27日、注目の米12月個人消費支出コアデフレーターは市場予想通りの内容となり反応は限定的。根強いドル安地合いの中で1.23台半ばでの底堅い推移が継続。

■ 今月の見通し

今月の英ポンドの動向は、2月2日に控える英中銀の政策金利決定会合に大きく影響されよう。ECBとFRBと比べて英中銀の1月の委員による講演が圧倒的に少なく、行われた講演の中で政策金利について言及される局面も観測されなかったが、12月15日の決定結果(+0bpが2名、+50bpが6名、+75bpが1名)から市場にはっきり伝わったことがあるとすれば、3中銀の中では英中銀のMPCが最も見解が分かれているということであろう。2月に市場予想に反するサプライズ結果を出す可能性が高いのはしたがって英中銀であり、注意が必要。

今回の英中銀は結果及び議事要旨に加え、四半期報告、議長会見のある「スーパーサーズデー」に当たっている。無論、今回注目されるのは決定結果と投票の内訳だが、前回の会見(11月3日 +75bp)に示された議長の姿勢が、どれくらい変わっているかも材料視される。国内の状況もかなり変わっている。11月の四半期報告に同銀行が2023年の一年間の国内総生産を▲1.5%で予想し、それに対して、10月、11月の月次GDPがプラス圏で推移している。前月比+0.5%、+0.1%と小幅な伸びにとどまっているが、2か月連続でプラス圏の結果を維持したのが22年の2月以来になる。一方、24日に発表された1月製造業PMI(速報)は46.7と12月よりは改善したものの、6か月連続で活動縮小を示す50割れとなった。また、同非製造業PMIは予想及び前回値を下回り21年1月以来の低水準となった。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

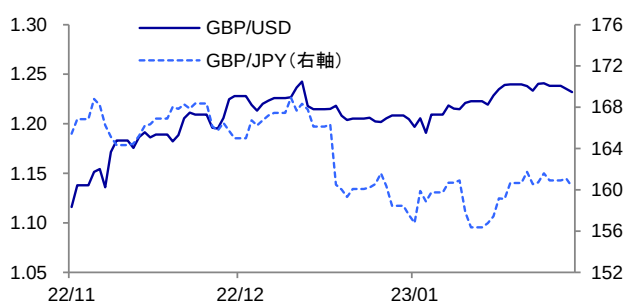
『当地からの海外旅行』

Jの旅立ちに先立ち。

東京の冬は、寒い。雪も降る。それでも、電車は止まらない。ストライキもない。電車は決して止まらない。だから、電車は在宅勤務の言い訳になんてならない。それでも、温かい酒はとても美味しい。しばれた体には、温泉がとても良い。仕事終わり、灰色の空の下、パブの外。君は肘と膝を言い間違えた。笑いを堪え切れなかった。僕の英語力が、ずっとひどいの。東京の春は、桜がとても綺麗だ。青い空を泳ぐ鯉にも遭遇する。鯉を見て君は、故郷をふと思い出す。Sidcupには、一匹の子鯉に思いを馳せる母の姿。そんなことを想像しながら、畳に寝転んだ君は、童謡こいのぼりを口ずさぶ。君の新居を僕らが初めて訪れたのも春頃だ。レコードにウィスキー。居眠りしたKの頭にDipしたパン。深夜食堂の辛ラーメン。携帯電話は、冷凍庫にいられてはいけないようだ。東京の夏は、暑い。ダイヤの乱れぬ電車に乗り、君は地方に足を運ぶ。サイダーを片手に、蟬の声を聞きながら、青い空と大きな白い雲の下で畦道を歩く。SanSebastianで遊び明かしたのも、暑い夏の季節だ。僕が前の週にスペインで財布を落とさなければ、その後、中華料理店で君の恋の悩みを聞くことも、愛犬に会うこともなかったかもしれない。そう考えると、財布なんて安いものだ。

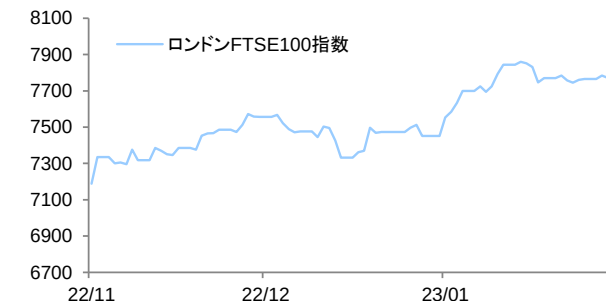
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	製造業PMI(確定値)	12月	44.7	45.3	44.7
1/4	住宅ローン承認件数	11月	53k	46.1k	59.0k
1/6	建設業PMI(確定値)	12月	52.0	50.4	53.2
1/13	GDP(前月比)	11月	-0.2%	0.1%	0.5%
1/13	鉱工業生産(前年比)	11月	-2.8%	-5.1%	-2.4%
1/17	ILO失業率	11月	3.7%	3.7%	3.7%
1/18	消費者物価指数(前年比)	12月	10.5%	10.5%	10.7%
1/19	RICS住宅価格	12月	-30%	-42%	-25%
1/20	小売売上高(含自動車/前年比)	12月	0.5%	-1.0%	-0.4%
1/24	製造業PMI(速報値)	1月	45.5	46.7	45.3

豪ドル相場

予想レンジ: AUD/USD 0.6860 ~ 0.7250
AUD/JPY 86.00 ~ 92.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 川口 志保

■ 先月の為替相場

2023年、年初1日は0.68近辺でスタートし、0.66台後半へ沈んだ後、0.69台半ばへ上昇した。2日は未だ多くの都市が休場の中、0.68近辺をもみ合い。3日、軟調な米株を横目に一時0.6688まで下落した。4日、中国当局が一部の大手不動産開発業者の支援措置を検討しているとの報道で人民元に買いが入ると、豪ドルも上値を追う展開に。加えて「中国が豪州産石炭禁輸の一部解除検討、4月に再開も」との報道で更に0.68台前半まで上値を伸ばした。5日、米12月ADP雇用統計が予想以上に堅調となり、労働需要が継続していることが示され、FRBによる利上げ継続への懸念から株価が下落。豪ドルは米株につられ0.67台半ばまで下落した。6日、米12月雇用統計は強い結果となったものの、平均時給の弱さが材料視され、株高、債券高、米ドル安の展開に。更に米12月ISM非製造業景気指数が予想を下回り50を割ったことで米ドル売りが一段と優勢となり、豪ドルは0.68台後半まで上昇。9日、前週の流れを引き継いで上値を伸ばす中、中国不動産開発業界の借り入れ規制緩和の報道を背景に人民元高が更に進行していることも寄与し、0.69台半ばまで上昇した。11日は豪11月小売売上高、豪11月消費者物価指数(CPI)がいずれも予想以上に強い結果となったことで0.69台前半まで上昇した。12日、米12月CPIは予想通りとなり、前月比で2年半超ぶりにマイナスに転じた。FRBによる積極的利上げの緩和観測が広がり、米ドル売りの流れから豪ドルは一時0.69台後半まで急騰した。13日、米1月ミシガン大学調査(速報)の1年先インフレ期待が市場予想を下回った事で米株が上昇すると、0.6970近辺まで上昇。16日は株の堅調推移を背景に0.70台を突破するも0.70近辺で上値の重さが意識される値動きとなった。18日は米12月小売売上高や米12月生産者物価指数が予想を下回り、米ドル売りが進むと一時0.7063まで上昇。但し株が下落する動きに0.69台半ばまで反落した。19日は豪12月雇用統計が予想外に悪化した事を受けて豪ドルは一時0.6872まで下落。20日は明確な材料はなかったが0.69台後半までじりじりと上昇した。月末にかけては豪10～12月期CPIが33年ぶり高水準の+7.8%を記録した事で、RBAによる利上げが継続するとの見方が強まり、0.71台前半まで上値を伸ばす展開となった。また、米12月個人消費支出(PCE)コアデフレータ減速や米12月個人所得支出の減少に加え、ミシガン大学調査(確報)において1年インフレ期待が速報値から低下し、消費者マインドを押し上げた事などから、FRBが利上げペースを更に減速させるとの期待から豪ドルを支えた。

■ 今月の見通し

今月の豪ドル相場は、米国の利下げ観測と豪州の金融政策軌道観察に振られる相場を予想する。1月12日発表の米12月CPIではインフレ鈍化の兆しがみられたことから足許では米株が押し上げられており、また27日に発表された米12月PCEコアデフレータが鈍化していた事からもFRBによる利上げ減速の可能性が高いとの市場期待が広がっている。この流れを引き継げば、株高・米ドル安で豪ドルは今月も支えられるとみる。

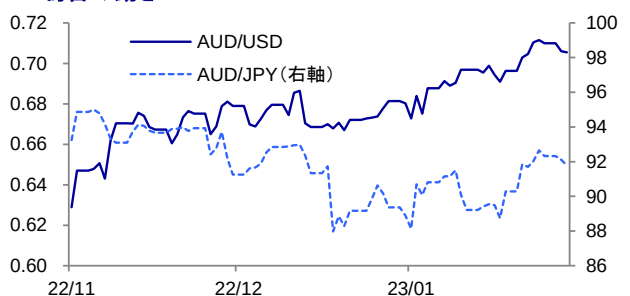
2月1日におけるFOMC会合後のパウエルFRB議長会見で今年後半の利下げ期待を一蹴するような発言があれば米ドルが堅調に推移する可能性も十分に考えられるが、直近のCPIや個人消費等で弱含むデータ発表が続いていることから、FRBの利上げ停止時期はそう遠くないと推察できる。3日公表予定の米1月雇用統計は、1月に複数の米企業で大規模レイオフがあった事を考慮すると失業率の悪化がやや懸念されるものの、直近の新規失業申請件数が予想外の減少を見せていることから、雇用の力強さを期待する声も少なくない。しかしインフレ抑制を目的とする金融当局が願っているのは雇用の落ち込みではなく、平均時給の落ち着きである。よって、雇用者数が予想を上回る増加をみせても、平均時給が鈍化した場合はリセッション入りの可能性を排除しつつ、FRBの利上げペースを更に減速させる余地を与えることから、米ドル安の流れを予想する。

豪州国内の指標に関しては1月25日発表の豪10～12月期CPIの伸びが予想以上であった事を受け、RBAによる利上げ継続観測が高まり豪ドル高・米ドル安の動きが顕著になっている。米国で「FRBによる利上げ停止検討観測」、豪州で「高まりつつあるRBAによる利上げ余地」の構図を考えると豪ドルは下値を切り上げ、0.71台後半へ上値を伸ばしていく画が容易に描ける。(次の上値抵抗線は6月高値の0.7283)

但し豪ドルチャートを見ると、現在、2022年8月高値0.7137を上抜けしてはいるものの0.7140近辺で重く停滞している。故にFOMC会合後のパウエル議長会見でタカ派な発言が出た場合や、米1月雇用統計において顕著な賃金上昇が確認できた場合、もしくはRBA声明文でハト派コメントが出た場合などは、米ドルが堅調に推移する動きから、豪ドル戻り売りの幅に気を付けたい。(下値支持線は1月19日安値0.6872、200日線0.6810近辺)

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/9	住宅建設許可件数(前月比)	11月	0.00%	-0.9%	-5.6%
1/11	小売売上高(前月比)	11月	0.6%	1.4%	0.4%
1/12	貿易収支	11月	A\$11300m	A\$13201m	A\$12743m
1/19	雇用者数変化	12月	25.0k	-14.6k	58.3k
1/19	失業率	12月	3.4%	3.5%	3.5%
1/19	正規雇用者数変化	12月	-	17.6k	33.3k
1/19	非常勤雇用者数変化	12月	-	-32.2k	25.0k
1/25	CPI(前年比)	4Q	7.6%	7.8%	7.3%
1/25	CPIトリム平均値(前年比)	4Q	6.5%	6.9%	6.1%

カナダドル相場

予想レンジ:

USD/CAD 1.3000 ~ 1.3700
CAD/JPY 92.00 ~ 100.00

米州資金部カナダ室 柏木 広樹

■ 先月の為替相場

2022年に主要通貨に対して大きく上昇したUSDは、2023年に入って対CADでも反転。2022年のUSD/CADは10月に最高値1.3885を付け、その後11月に反落するも12月に1.3699まで上昇。ただ2023年1月からはUSD/CAD安のトレンドが続いている。

2023年に入り、1.35台後半でオープンをしたUSD/CADは、月初は上下に値動きの大きい展開が続いた。年末に売られたUSDの買戻しや原油価格の下落も影響し、USD/CADは3日に1.3680の高値を記録。だがその後は、中国のリオープン（経済再開）への動きがリスクオンムードにつながり、USD/CADは1.3471まで一転して下落。その後、6日の米12月雇用統計が事前予想を大きく上回ったことでUSD買いが強まり、USD/CADは再度1.3593まで上昇。一方、6日に発表されたカナダの12月失業率が予想を上回ったこと、中国のリオープンが好感されUSD/CADは9日に1.3359まで下落するなど月初は値動きの大きい展開となった。

月半ばにかけてはレンジ内での小動きとなった。12日に発表された米12月消費者物価指数(CPI)の結果を受けUSD/CADが下落する動きが強まり、1.3347まで下落する場面も見られたが、概ね上値1.3450、下値1.3350を目安としたレンジ内で推移。ただ18日には米12月小売売上高が予想以上に悪化したことがリスクオフのUSD買いCAD売りを招き、一時はUSD/CAD 1.3521まで上昇する場面も見られた。

月末にかけては、25日にカナダ中銀が+25bpの利上げと一旦の利上げ打ち止めを示し、また米10～12月期GDP(速報)や米12月個人所得支出など統計結果が強弱入り混じる中で、USD/CADはじり安の展開。27日には昨年11月以来となる1.3300をつける場面も見られた。

■ 今月の見通し

17日に発表されたカナダの12月CPIは、総合では前年比+6.3%（前月同+6.8%）へ低下、コアCPIも前年比+5.3%（前月同+5.4%）と小幅ながら低下。

同日、カナダ中銀から発表された2022年10～12月期Business Outlook Surveyでは、ビジネスの先行きを示す景気ウォッチャー調査(BOS)が前四半期に比べて悪化するなど、カナダ経済の減速を示唆する指標が目立つようになってきた。ただ一方で、6日発表された失業率については、5.0%（前月同5.1%）と、雇用は歴史的にも逼迫している状況が続く。このような経済環境の中で、25日のカナダ中銀会合では、+25bpへの利上げ幅の縮小と金融政策効果を見極めるため、一旦利上げの打ち止めを表明した。

今月の見通しであるが、隣国同士であるカナダと米国の経済は共に減速感が強まっていくと想定される。引続きカナダと米国の金利差が大きく変化することがなければ、現在のUSD/CAD安トレンドの継続を見込む。次の下値目安は1.300が意識され、2月のUSD/CADのレンジは1.3000～1.3700と予想する。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

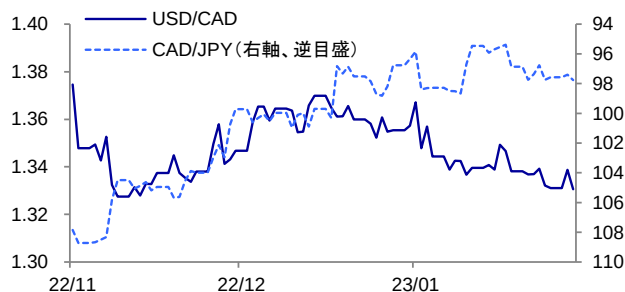
『当地区からの海外旅行』

冬季のカナダは厳しい寒さとなり、カナダ支店がある東部トロントでは最低気温が-20℃近くになることも珍しくはありません。そのような土地柄、トロントを含むカナダ東部でポピュラーな避寒地は、中米・カリブです。中でも最も人気があるのは世界的なリゾート地カンクンです。カリビアンブルーに輝く海、内陸部には豊かなジャングルがあります。海辺には豪華なホテルが立ち並び、滞在中の食事、飲み物や施設利用料などが滞在料金に含まれるオールインクルーシブサービスが有名です。ホテル滞在中は財布を気にせずに過ごすことができます。4時間の飛行時間で寒いトロントからこのカリブの楽園に行くことができます。

更にもう一つ日本から旅行が難しいところを挙げるとすれば社会主義国家キューバではないでしょうか。世界遺産の首都ハバナの街には、時間が止まったようなコロニアル風の建築物が並び、現代でもアメリカ支配下の1940～50年代に輸入されたクラシックカーを街中で見ることができます。キューバもトロントから3時間半の飛行時間で行くことができるカリブの楽園の1つです。

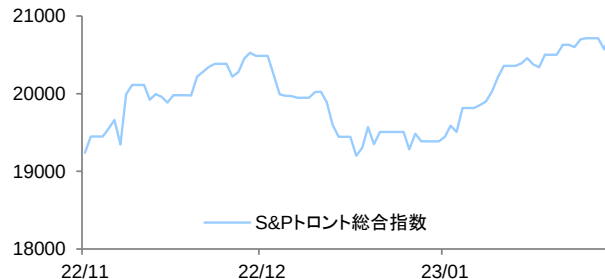
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	S&P Global カナダ製造業PMI	12月	-	49.2	49.6
1/6	ネット雇用変化	12月	5.0k	10.4k	10.1k
1/6	失業率	12月	5.2%	5.0%	5.1%
1/9	住宅着工件数	11月	257.6k	248.6k	263.0k
1/17	CPI (前年比)	12月	6.4%	6.3%	6.8%
1/18	鉱工業売上高(前月比)	12月	-	-1.1%	-0.4%
1/31	小売売上高(前月比)	11月	-0.5%	-0.1%	1.4%
1/31	GDP(前月比)	11月	0.1%	0.1%	0.1%
1/31	GDP(前年比)	11月	2.7%	2.8%	3.1%

韓国ウォン相場

予想レンジ:

USD/KRW 1200 ~ 1260
 KRW/JPY 10.309 ~ 10.870
 JPY/KRW 9.200 ~ 9.700

(注) 100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 中野 博文

■ 先月の為替相場

1月のドル/ウォン相場は続落した。日銀が物価見通しを上方修正するとの報道を受けて、円買い主導でのドル売りが進行するなか、1月2日のドル/ウォンは1,261.0ウォンでオープン。週前半は取引参加者に乏しい中、ドル/ウォンは実需取引により振り回される展開。4日には月高値1,280.9まで上昇した。しかし、その後は外国人投資家による韓国株買いが継続的に入る中ドル/ウォンは次第に反落。海外時間にはドル買いが進む局面も見られたものの、ドル/ウォンに関しては上値の重い展開が継続した。6日にはドル/ウォンのロングポジションのロスカットと思いきりフローも入り、1,260.2まで下落。さらに6日海外時間に出た米12月ISM非製造業景気指数(結果:49.6、予想:55.0)が非常に軟調な結果になったことで週明けの9日のドル/ウォンは1,253.0にてオープンし、そのまま下落。この週も外国人投資家による韓国株買いが入る中、ウォンには恒常的に買いフローが入った。12日海外時間には米12月消費者物価指数(CPI)が前月より鈍化していることが市場で好感され、米金利が10bp以上の低下となったことや、13日にはBOKが政策金利を引き上げ(3.25%→3.50%)を行う等、ウォン買い材料が断続的に出てきたことでドル/ウォンは更に下落。翌週となる16日以降も韓国株式市場での外国人投資家主導での株買いが週を通じて入っておりドル/ウォンの上値は重かったものの、18日には日銀が大方の期待とは異なり、現状の金融緩和を維持すると表明したことから、ドル/円のショートカバーが入り、ドル/ウォンもつられて1,246.5まで上昇した。しかし、ここがドル/ウォンの戻り高値となり再び反落。旧正月明けには月末の実需のウォン買いに押される形で下値を更新した。結局、30日に月安値1,227.1を付けて、その後も目立った反発は見られず。前月比32.6ウォン下落した1,231.9にてクローズ。

■ 今月の見通し

2月のドル/ウォンは底値を固める展開を予想する。

2月のドル/ウォンに影響する主な材料は以下の2点。
 ①インフレ推移とFRBによる金融政策②BOKによる金融政策

①米10月CPIをきっかけとしたインフレ緩和期待による米長期金利の低下は、ドル/ウォンを含めたドルロングポジションの解消を引き起こしている。足許のその他のインフレ指標や、雇用・住宅指標を見ても近い将来インフレ率がさらに低下することが期待されており、市場は先回りしてドル売りを行った印象だ。FOMC(2/2)では利上げ停止時期について言及があると予想され、引き続きFRBの政策変更期待からドル売りが続くのではなかろうか。

②1月13日にBOKは利上げ(3.25%→3.50%)を実施。BOK総裁からは物価見通しを通年で3.6%程度を予想するとともに、景気については2022年10～12月期がマイナス成長になった可能性を指摘する等、全体的に利上げ終了を意識させる内容となった。実際に韓国10～12月期GDPは前期比▲0.4%に沈んでおり、利上げによる影響が出てきつつある。加えてドル/ウォンは十分調整したとの見方が強く、ウォン安防衛のためにBOKが利上げを行うインセンティブは限定的だ。かかる状況下、BOKの政策によるドル/ウォンへの影響は限定的な時間が続く。

そのほか韓国では資源高と半導体産業の市況悪化により、貿易赤字が定着している。一方で外国人投資家による株買いが継続しており、1月にはウォン買いが相応に入っている印象だ。ただし、貿易赤字は当面の継続が避けられそうもないものの、外国人投資家による株買いはKOSPIの上昇とともに落ち着くことが予想され、そのタイミングでドル/ウォンは反発していくのではなかろうか。

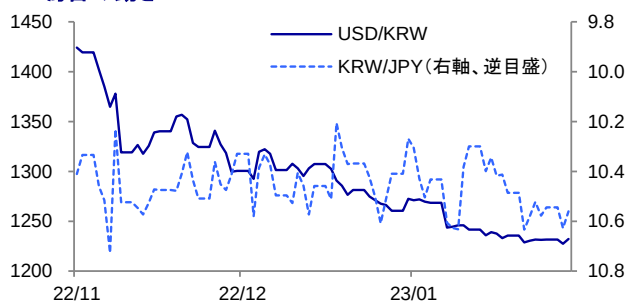
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地からの海外旅行』

現地からの海外旅行事情ですが、日本を含め多くの国に行けるようになっております。以前もこの欄でお伝えしました通り、韓国人は世界一海外旅行を行う国民性であり、その行先は主に中国、日本などの近隣諸国になっております。残念ながら中国でのコロナ拡大に伴い、中国向けの観光はほとんど回復していない状況ではありますが、皆さんそれ以外の国に行って楽しんでいるようです。私たちの職場からもベトナムやニュージーランドに行く仲間がいて、相当楽しんでいるようです。韓国はワクチン3回を接種していれば、出入国が自由になっており、こちらも海外旅行に拍車をかけているかもしれません。韓国の経常収支の観点からは、当地からの海外旅行が活発になるとマイナスに寄与するので、その分日本からの観光客が待ち望まれている状況です。明洞などの観光地も外国人を受け入れる雰囲気になってきました。若干強引なおチではありますが、皆さん韓国に遊びに来てください。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/1	貿易収支	12月	-6350M	-4689M	-7040M
1/1	輸出(前年比)	12月	-11.1%	-9.5%	-14.1%
1/1	輸入(前年比)	12月	-2.2%	-2.4%	2.6%
1/11	失業率	12月	3.0%	3.3%	2.9%
1/13	BOK政策金利	-	3.50%	3.50%	3.25%
1/20	PPI(前年比)	12月	-	6.0%	6.2%
1/26	GDP(前期比)	4Q	-0.4%	-0.4%	0.3%
1/26	消費者信頼感	1月	-	90.7	90.2
1/31	鉱工業生産(前年比)	12月	-7.1%	-7.3%	-3.4%

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 29.50 ~ 30.25
TWD/JPY 4.15 ~ 4.40

東アジア資金部台北室 柴田 裕央

■ 先月の為替相場

1月のドル/台湾ドルは下落し、約5か月半ぶりの台湾ドル高水準に

月初は祝日明け1月3日は30.740でオープン後はレンジでの推移が続いたが、米12月雇用統計で平均時給の伸び率が予想より下回ったことからFRBの利上げ速度が減速するとの見方からドル安となると、7日の土曜営業日には30.5台前半まで下落するも極めて薄い商いではすぐに戻された。週を明けてもドル安の流れが続き、10日には30.5を割り込み30.4台前半まで下落した。

月央では米12月消費者物価指数(CPI)が予想を下回るとFRBの利上げペースの鈍化期待が高まり米株が上昇すると13日には株高台湾ドル高の流れとなり、30.3台前半まで下落。16日には株高に加え、春節前の輸出企業のドル売りもあり、30.2台半ばまで下落した。しかし、春節を前に輸入企業のドル買いも増え、じりじりと上昇し、30.3台後半まで戻した。

月後半は春節で大部分が休場となったが、連休中に海外株式市場が上昇したことを受け、連休明けの30日は外資の流入により台湾ドルが買われ30.1台まで下落。31日には約5か月半ぶりに30台を割り込み、一時29.994まで下落したが、一巡後は30台に戻して推移した。

■ 今月の見通し

2月のドル/台湾ドルは下落すると見込む。

1月については、米国の利上げペースの鈍化期待からドルが全面安となる中、台湾ドルを買う動きが強まった。また、リスクアセットも買われ、米株が底堅く推移すると台湾株買いの要因となり、資金流入から台湾ドル買い材料となった。

2月についても引き続き、台湾ドル高の流れが続くと見込む。米国のインフレの伸びが鈍化し、米国の金融引き締めペースが一段と緩やかとなる中、ドル安台湾ドル高となるであろう。

しかし、注意しなければならないのは景気減速の影響を受けて、台湾の輸出が減少していることだ。2022年10～12月期のGDP速報値は▲0.86%と、輸出の減少を受けて四半期ベースでは2016年以来のマイナス成長となった。さらに先行指数である輸出受注額は、2022年12月で前年同月比▲23.2%と先月に続いて大きく減少しており、今後も輸出が減少すると見込まれる。輸出企業のドル売り需要が減少することに加え、台湾企業の業績悪化により台湾株が伸び悩むことになれば、台湾ドル売り材料となるため、台湾の輸出の動向には引き続き気を付けたい。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地からの海外旅行』

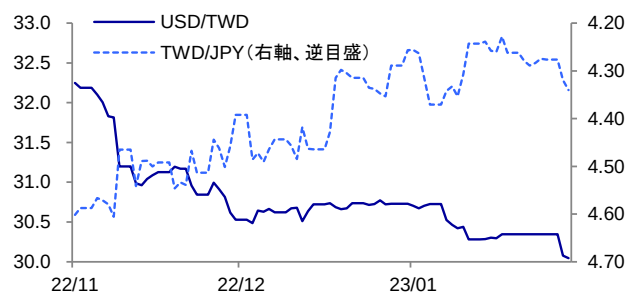
当地からの海外旅行で人気なのは日本です。東京・大阪だけでなく、北海道や軽井沢など、雪の降る場所も人気です。一方、南に目を向けると沖縄が近く、石垣島へは直行便があれば1時間弱で行くことが可能で、コロナ前はフェリーも就航していました。

その他ではアメリカや欧州も人気はあるのですが、航空券が高いため今年の春節は近場のタイや韓国の方が人気があったようです。東南アジアの各国へは3～4時間あれば行ける国も多く、気軽に行けます。

当地からの海外旅行として、個人的なお薦めはパラオ。パラオは台湾にとって友好国であり、コロナ禍で規制が厳しかった時期でも「トラベルバブル」という隔離なしのツアーの行先にもなっていました。日本からだといえは直行便はないのですが、台湾からは直行便があります。日本からパラオに行く際はトランジットを台湾にして、台湾観光してからパラオに向かうのもいいかもしれません。

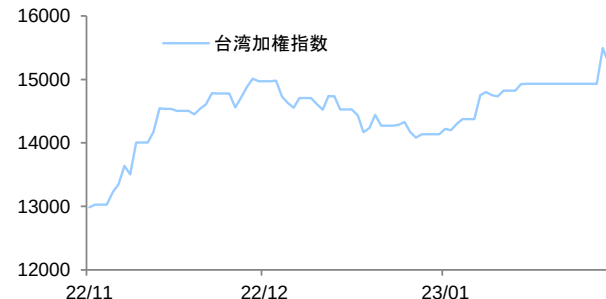
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/5	外貨準備高	12月	-	554.93B	552.20B
1/6	CPI(前年比)	12月	2.53%	2.71%	2.35%
1/7	輸出(前年比)	12月	-15.8%	-12.1%	-13.1%
1/7	輸入(前年比)	12月	-11.3%	-11.4%	-8.6%
1/7	貿易収支	12月	3.07B	4.79B	3.43B
1/18	GDP(前年比)	4Q	1.20%	-0.86%	4.01%
1/18	失業率	12月	3.65%	3.61%	3.64%
1/31	輸出受注(前年比)	12月	-25.0%	-23.2%	-23.4%

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8000 ~ 7.8500
HKD/JPY 16.10 ~ 17.30

東アジア資金部 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

【1月の香港ドル直物相場】

1月の香港ドル直物相場は、米ドル買い/香港ドル売りキャリートレードの流れが旺盛になったことを受け、2か月連続で7.83レベルまで香港ドル安が進んだ。株式市場への資金流入は続いているものの、年末季節性需要が剥落して資金市場での流動性が潤沢になったことから香港ドル金利が急降下し、米ドル-香港ドル金利差が拡大したことがキャリートレードの妙味を強めた。株式市場に目を向けると、中国のゼロコロナ政策撤廃を好感してハンセン株式指数が14%上昇し、11か月ぶりの高値をつけた。一方でストックコネクト（中国本土市場との株式相互取引制度）による資金流入額は135億香港ドルと小幅な増加に留まっている。マクロ経済については、中国本土との往来が再開されたことで、香港域内の経済成長見通しが改善されつつある。香港のPMIも景況感の改善を反映し、節目の50台を回復した。しかし、欧米の景気後退リスクが高まっているため、対外輸出の減少が香港域内の経済成長を妨げる可能性には注意が必要である。

【1月の香港ドル金利市場】

年末の季節性資金需要が剥落し、香港ドル短期金利は急低下した。FRBが利上げを停止した上で、年内に利下げに転換するとの見方が強まっていることから、香港ドルの資金調達計画を見直す銀行が増え、手元の過剰な香港ドル資金を市場に放出した可能性が高い。香港ドルHIBORは各期間で低下し、1か月物、3か月物はそれぞれ12月末の4.35%、4.99%から2.7%台、3.6%台まで大幅に低下した。その結果、香港ドルHIBORと米ドルLIBORの金利差（香港ドルHIBOR-米ドルLIBOR）は、1か月物は-179bp、3か月物は-107bpとそれぞれマイナスに転じている。香港ドル直物相場はペッグ制の下限である7.85から離れて推移している為、HKMAのアグリゲートバランスは964億香港ドル近辺で安定的に推移している。また、1月は政策金利の変更も無かった為、香港ドルのプライムレート（最優遇貸出金利）は5.625%に据え置かれた。FRBが金融政策を転換するとの観測は中長期金利にも影響を与えており、香港ドルスワップ金利はそれぞれ、3年物が12月末の4.3%から3.6%へ、5年物は12月末の4.0%から3.3%に低下している。

■ 今月の見通し

【2月の香港ドル直物相場】

2月の香港ドル直物相場は、香港ドルと米ドルの短期金利差（香港ドルHIBOR-米ドルLIBOR）がマイナスに転じたことを受けて、ペッグ制の中心値である7.80よりも香港ドル安方向で推移すると考えられる。FRBの利上げサイクルもまだ続いており、香港ドルと米ドルの短期金利差は総じてマイナスでの推移が続くだろう。一方で、中国の往来正常化と香港の不動産市況の見直し改善により、香港株式市場への資金流入が戻りつつある。堅調な資金流入は、香港ドル直物相場のサポート材料となる。香港株式市場の見通しが明るければ、IPO市場が活発化することにも繋がり、関連する資金流入が一段と増えて香港ドル直物相場をサポートする、といった好循環も起こりうる。また中期的には、FRBが利上げサイクルを停止し、利下げサイクルへの転換を示唆した場合、米ドル売りが強まって香港ドル直物相場はさらに上昇していくものと見ている。

【2月の香港ドル金利市場】

香港の株式市場と不動産セクターの見直し改善による資金流入は現在のところ市場に多くの流動性を生んでおり、引き続き香港ドル短期金利は米ドル短期金利よりも低い状態が続くだろう。一方で、過去の局面を見ても3か月物の香港ドルHIBORは米国FF金利の誘導目標に連動しているという特性がある。これを考慮すれば、まだ続いているFRBの利上げサイクルの中で香港ドル短期金利の低下幅は限定的となるはずだ。香港の銀行はこれまで大幅な利上げを控えていた為、FOMCでの利上げ幅に合わせ、25bp刻みの緩やかなペースでプライムレートを引上げていくと想定される。中長期金利については、米国の景気後退リスクが高まる中でFRBの政策転換への期待は根強く、香港ドルスワップ金利は米ドルスワップ金利に連動して上値の重い展開が続くと予想している。

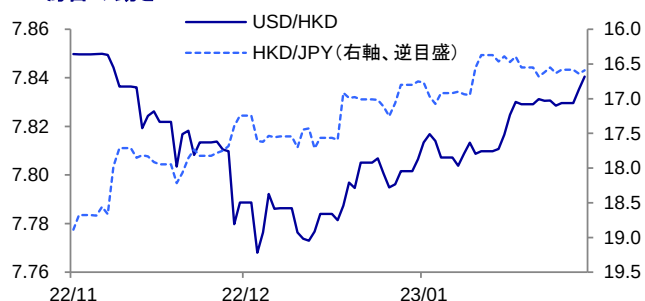
■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『香港からの海外旅行』

香港政府が入境規制を解除したことで、多くの香港人が海外旅行を再開しました。その中でも特に人気ののが、美しい景色や美味しい日本食を体験できる日本です。円安が進行した影響で、香港人から見た実質的な日本への旅費もだいぶお得になりました。香港でも日本食は食べられますが総じて高価な為、お得な間に日本へ旅行に行き本場の味を楽しみたいという人が多いです。規制解除後、おまかせ寿司を始めとする香港の高級日本食店の経営が悪化したとの噂もあります。また、もう一つの人気旅行先はタイです。食事もホテル代も日本よりさらに安く、飛行機に乗っている時間も短いので、香港の人たちはちょっと足を伸ばす程度で感覚でタイに向かい、タイマッサージや本場のタイ料理を堪能しています。

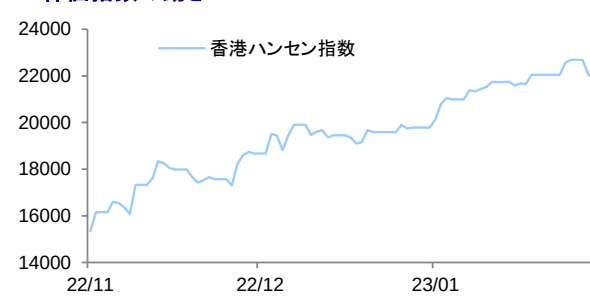
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/4	小売売上高(価額/前年比)	11月	4.8%	-4.2%	4.0%
1/5	S&P Global Hong Kong PMI	12月	-	49.6	48.7
1/6	外貨準備高	12月	-	\$424.0b	\$423.2b
1/19	失業率(季調済)	12月	3.6%	3.5%	3.7%
1/20	CPIコンボジット(前年比)	12月	1.9%	2.0%	1.8%
1/26	輸出(前年比)	12月	-23.4%	-28.9%	-24.1%
1/26	輸入(前年比)	12月	-25.0%	-23.5%	-20.3%
1/26	貿易収支(HKD)	12月	-32.6b	-51.6b	-\$27.1b

中国人民元相場

予想レンジ:	USD/CNY	6.6000	～	6.9000
	CNY/JPY	18.20	～	20.20
	100JPY/CNY	4.9500	～	5.5000

みずほ銀行(中国)有限公司 中国為替資金部 末吉 小絵

■ 先月の為替相場

1月のドル人民元(USDCNY)は6.70割れの水準まで大きく下落後、緩やかに持ち直す展開。

USDCNYは3日6.92レベルでオープン。コロナ感染と年始で市場流動性が例年以上に落ちているが、徐々に市場参加者が戻ってくる中で、ドル売りが優勢の展開。中国12月PMIは製造業・非製造業ともに悪化しコロナ市中感染拡大の影響がみられる結果となるも、4日にはPBoCの声明で2023年も穏健な金融政策を実施、不動産セクターなど主要なインフラ事業を支援すると伝わり、中国本土の経済再開期待も意識され、6日6.82台まで下落してクローズ。

9日は6.81台半ばでオープン。新規材料に欠ける中、FRBの利上げ姿勢のハト派化に対する思惑がUSDCNYの上値を抑える展開。12日に公表された米12月消費者物価指数は事前予想と一致し、前回より鈍化を示したことでUSDCNYは軟化して一時6.72台後半まで下落を見せた。13日には6.70レベルでクローズ。

16日は6.69台半ばでオープン。前週までの元高の流れからは一転し、底堅い値動き。週前半にかけてはドル金利上昇等を背景にUSDCNYも6.78台半ばまで上昇。17日に発表された中国主要統計は予想を上回る結果となったものの為替市場への反応は限定的。18日の日銀金融政策決定会合後、USDJPYが上昇から下落に転じたタイミングでのドル安につられ、USDCNYも6.74台まで下落したが19日には再び6.78付近へ上昇して推移。

春節明け30日は人民元高方向にギャップオープンし6.75台を推移している。

■ 今月の見通し

2月のUSDCNYは上値の重い推移を予想する。

米国では利上げペース減速や利上げ終了が想定されており、FRBのハト派化を踏まえたドル安がメインシナリオ。既に為替市場で織り込みが進んでいることや高インフレ状態が持続するリスクには注意が必要であるものの、USDCNYの上値を抑える要因となると考える。

他方、中国国内のコロナ感染拡大はピークアウトし、国境開放や経済回復が期待されている。国境開放に伴う海外旅行需要拡大(→サービス収支赤字拡大)や不動産セクターを中心とした景気刺激策、米国による対半導体規制等は元安要因となる一方、暫くは人やモノの移動が戻ることに伴う内需拡大や経済回復期待による元買いが優勢と考える。実際、年初の外国人投資家による株式市場への資本流入は過去数年と比較すると急速なペースとなっている。また、景気回復によるインフレリスクも懸念されており、基準金利引き下げといった積極的な金融緩和は実施しづらい環境ともいえる。

USDCNYは年初来急速に進んだドル安元高の動きに対し調整が入ったものの、中長期的には中国における景気回復への期待感およびFRB利上げピークアウトに対する見方がUSDCNYの上値を重くすると予想する。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地方の海外旅行』

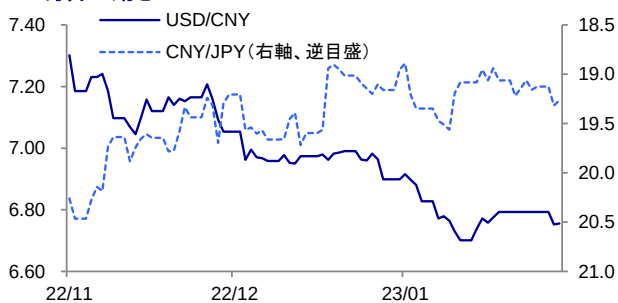
中国本土からの海外旅行が実質的に解禁されたのは2023年に入ってからのことです。隔離は撤廃されましたが、1月末の執筆時点では中国入国時のPCR検査が必要であったり、国際線の本数もまだ増加途中と言えます。コロナ政策下の3年間、当地の方が海外に行く際のビザ取得は、ビジネスや海外に住んでいる家族に会うためといった目的に限定されており、パスポートの更新も最近まで出来なかったそうです。直近の春節も、国内の大移動の様子は大きく報じられていましたが、周りで海外旅行に行く、という話はほとんど聞かず、上海にある空港の国際線ターミナルはそこまで人が多くなかったそうです。

ある旅行サイトの調査によると、コロナ政策の見直しが発表された昨年末、検索性数増加率の高い目的地として中国マカオ、中国香港、日本、タイ、韓国といった場所があげられていました。

今後、徐々に海外旅行をする人が増加し、5月に控える労働節頃には多くの人が中国本土外へ移動することとなりそうです。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	財新・製造業PMI	12月	49.1	49.0	49.4
1/5	財新・非製造業PMI	12月	46.8	48.0	46.7
1/12	PPI(前年比)	12月	-0.1%	-0.7%	-1.3%
1/12	CPI(前年比)	12月	1.8%	1.8%	1.6%
1/13	貿易収支	12月	\$76.90b	\$78.01b	\$69.06b
1/17	小売売上高(前年比)	12月	-9.0%	-1.8%	-5.9%
1/17	工業生産(前年比)	12月	0.1%	1.3%	2.2%
1/17	都市部固定資産投資(年初来/前年比)	12月	5.0%	5.1%	5.3%
1/17	GDP(前年比)	4Q	1.6%	2.9%	3.9%
1/20	LPR1年物	-	3.65%	3.65%	3.65%

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.2990 ~ 1.3970
SGD/JPY 90.20 ~ 102.38

アジア・オセアニア資金部 成田 隼基

■ 先月の為替相場

2023年01月のUSD/SGD相場はSGD高が進行。

月初のUSD/SGDは1.34台で揉み合い推移。9日、週末に実施された中国の入国規制緩和を手掛かりにアジア通貨が堅調推移となる中、USD/SGDは1.32台後半の水準まで下落。中国で景気下支えのための更なる財政拡張が検討されているとの報道も好感された。

10日、人民元の上昇が一服したことを受けて、アジア通貨も新規手掛かりに欠けまちまちの動き。USD/SGDも1.32台後半の狭いレンジ内推移となった。海外時間にパウエルFRB議長講演が行われるも、講演内容に目新しい内容はなく相場への影響は限定的であった。

13日のUSD/SGDは下落。前日に発表された米12月消費者物価指数(CPI)の鈍化を受けて、FRBのタカ派化懸念が後退。米金利低下につれUSD安が進み、USD/SGDは1.32台半ばの水準まで下落。越週して16日もSGDはじりじりと上昇。人民元が昨年7月以来となる6.7割れを試す展開となる中、SGDも連れ高に推移。USD/SGDは1.31台半ばの水準まで下落。

17日のSGDは軟調推移。日銀の政策決定を翌日に控え、新たな相場変動材料が生まれるのではとの警戒感からUSD買いが優勢の展開。USD/SGDは1.32台半ばへ水準を戻す。18日、注目の日銀会合では金融政策の現状維持が発表され、市場の不透明感が後退。SGDは上昇し、USD/SGDは1.31台半ばまで下落。19日、アジア通貨は軟調推移となる中、USD/SGDは再度1.32台に乗せる展開。前日の海外時間にFRB高官から発せられたタカ派発言を受けて、USD買いが進んだ。

20日以降のUSD/SGDは月末にかけてじりじりと下落する展開。春節入り前後でアジア通貨は動意に欠ける展開となるも、2月FOMCにて一部FRB高官より+25bpの利上げが支持されたことを受けてリスクオンムードが広がる中、USD/SGDは1.31台前半の水準まで下落。株式市場が堅調推移となったことも相まって、アジア通貨が概ね堅調推移となる中、USD/SGDは1.31台での推移を継続している(30日時点)。

■ 今月の見通し

2023年2月のUSD/SGD相場はSGD高の進行を予想。

1月のSGDは強含みに推移した。先月本稿でも触れたが、足許のSGDの記録的な上昇はUSDの軟化により引き起こされたものと分析している。振り返ると、SGD高にトレンドが変遷した時期が丁度昨年10月に行われたMAS会合以降と重なっており、あたかも金融政策が功を奏し、政策主導でSGDのパフォーマンスが上がっているようにも見える。そうした側面も当然にあるが、主因は2022年に一辺倒に進みすぎたUSD高の寄り戻しの動きであろう。

次回MAS会合は4月に予定されているが、足元のSGD高進行を踏まえ、再度の金融引き締めを行う蓋然性は乏しくなっている。残存するリスクはインフレ圧力であるが、この点は引続き予測を許さない状況にある。当地は2023年1月にGSTの引き上げを行っており、2024年には更に1%引き上げを行う予定。コストプッシュ型のインフレ圧力が強まることが想定されるにも関わらず、MASは2022年に相当程度、前倒しで金融引き締めを実施してきたことから、残存するカードは少ない。基本的には次回4月の政策変更はないと見込むものの、インフレ圧力の状況次第では見通しを変える必要も出てくるだろう。

SGDについては、足元暫くは堅調推移となることを予想するが、中期的には上昇と同様に下値の変動に備える必要があるだろう。過度なFRBのピボットや、中国の景気浮揚に対する失望に伴う地政学的リスクまで、上半期についてはSGDに対する弱気材料が山積している。そして、4~6月期以降(FRBターミナルレート到達以降)については、世界的な景気後退局面入りに対する懸念が高まり、SGD安方向へトレンドが変遷する可能性もあるだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地からの海外旅行』

シンガポールからの海外旅行ということで、当地の特徴を改めて考えてみました。まず、チャンギ空港は所謂「ハブ空港」であります。東南アジア各地域へのアクセスが非常に良好であり、更に、シンガポール国民及び在住者は出国手続きがすべて自動で行われているため、かなり手軽に海外に行くことが出来ます。

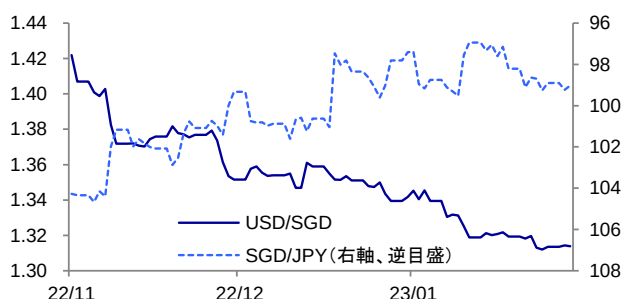
行先の選択肢も多岐に渡ります。海が好きな方におかれましては、マレーシアのランカウイ、インドネシアはバリ、タイはプーケットなどが選択肢になりますし、アジアの歴史を楽しみたいというのであればカンボジアはアンコールワットでしたり、タイはチェンマイに行くなど、旅行好きな方におかれましてはかなり有意義な立地の国だと考えています。

ただ私は、土日どちらかというとなんて寝ていたいタイプ。あまりこのあたりの利便性を享受した実感はなく、ガンガン旅行に行く知人たちを羨ましいなあと思いつつ見送っている今日この頃です。

(アジア・オセアニア資金部 成田)

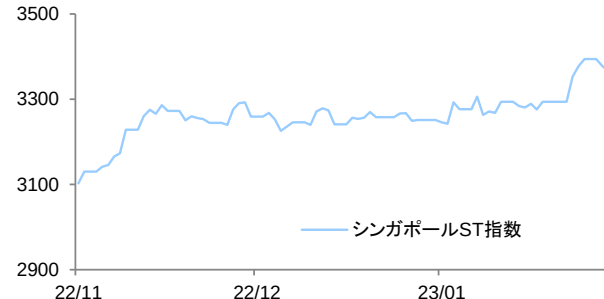
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/3	GDP	4Q	2.1%	2.2%	4.2%
1/3	購買部景気指数	12月	49.7	49.7	49.8
1/5	小売売上高(前年比)	11月	7.8%	6.2%	7.1%
1/17	非石油輸出(前年比)	12月	-16.0%	-20.6%	-14.7%
1/25	CPI(前年比)	12月	6.6%	6.5%	6.7%
1/26	鉱工業生産	12月	-6.9%	-3.1%	-3.8%

タイパーツ相場

予想レンジ: USD/THB 31.80 ~ 33.80
THB/JPY 3.85 ~ 4.05

アジア・オセアニア資金部 バンコック室 鈴木 一勲

■ 先月の為替相場

1月のドルパーツ相場は続落。34パーツ台半ばで2023年の取引を開始。中国の入国規制緩和に伴う同国からの観光客数回復期待が高まり、早々に34パーツを割り込んだ後は、タイ12月消費者物価指数(CPI)がほぼ予想通りの着地となったため、米経済指標待ちの展開。その後発表された米12月雇用統計をはじめとして米の景気悪化を意識させる経済指標が続くと、33パーツ台での取引が定着。米金利低下も重なって一時は33パーツ前半まで下押しされた。

中旬、パウエルFRB議長の講演を無難に通過して迎えた米12月CPIが前回比インフレ率低下を予想する市場予想と一致する結果となり、米インフレ鈍化が意識されてアジア通貨は対ドルで上昇。加えて、タイ経済の早期回復期待から外国人投資家によるタイ債券買いが活発化し、中旬までのラップではコロナ禍以降最大の買い越しが進む中でドルパーツは遂に33パーツを割り込むこととなった。ただし、18日の日銀政策決定会合では市場予想とは裏腹に政策の現状維持及び既存の政策手段の対象拡大が発表されて、ドル/円が急騰。この動きにドルパーツもつられて一時33パーツ台前半まで反発した。但し、日銀の政策修正を予想する向きは変わらず、ドル/円の騰勢が弱まると、ドルパーツは33パーツちょうどを中心にレンジ推移が続いた。

下旬は中国の旧正月を含めアジア各国で連休入りとなったため、参加者が少なくなる中で大きな動きは見られず。25日のタイ中銀MPCにおいては、4会合連続で政策金利を+25bp引き上げて1.50%とし、同MPC後に中銀高官からは緩やかな利上げを継続することの必要性について言及されたが、概ね市場予想通りだったために特段サプライズ無く通過。また、カナダ中銀が定例会合にて次回以降の利上げ停止を示唆。これがFRBの判断にも影響を与えたとの思惑からドルの上値は伸びにくく、事前予想を上回る米10〜12月期GDP(速報)等を確認しても32パーツ後半で堅調に推移した。月末週はFOMCを前にポジションを傾けにくい状況が続き、32パーツ後半を中心にレンジ推移となった。

■ 今月の見通し

2月のドルパーツは引き続き上値重い展開を予想。昨年9月下旬から10月下旬までドルパーツの直近高値圏だった38パーツ台前半を基準とすると、既に約16%も本稿執筆時点ではドルパーツが下落している。2022年の高値と安値を基準にすると、昨年の上昇幅の約9割程度を吐き出した格好となり、足許は明確に下落トレンドにあると言えるだろう。

2月からはタイを旅行先とした中国人観光客の団体旅行も可能になり、タイ観光業の回復に弾みがつくと考えられていることから、タイに対する投資家のセンチメント改善を基調として、タイパーツにとってはポジティブな環境が続くと考えられる。

また、1月は次回会合での利上げ停止を示唆したカナダ中銀や、1月の会合後の声明でこれまで言及してきた追加利上げの必要性に言及をやめた韓國中銀等利上げの停止を市場に意識させる中銀も出てきたため、これまで続いた早急な金融引き締めによる景気減速の懸念は抱えながらも、世界的な利上げ局面に終わりが見えつつあることで短期的には新興国通貨にとってサポート的な環境にあると見ています。

しかし、足許のリスクとしては、2月に入って中国からの観光客数回復がタイ政府が期待しているような伸びを見せない場合や、冴えない結果も目立つようになってきた米国の経済指標が継続する場合、どこかでドル売りからドル買いの転換点を迎えると、昨年11月以降継続してきたドルパーツの下落に伴う利益確定も入り易く、ドルパーツが一旦反発する可能性はあると考えられる。

ただ、基本的にはタイ国内のインフレピークアウト基調、利上げ継続が予想されているタイ中銀の政策スタンス、回復を早めるタイ観光業がもたらすパーツ買いフロー等ドルパーツの下落方向に影響する要因の方が多く、2月のドルパーツも基本的には下落基調がメインシナリオと予想。加えて4月以降の日銀人事に関するヘッドラインでドル/円が急落するようなことがあれば、ドル安が波及することで更に下値を探るという可能性もあるだろう。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地からの海外旅行』

タイはその立地から日本発の条件よりも東アジアや北南米を目的地としなければ、海外旅行に行きやすいと言われています。例えば、東南アジア各国への旅行ですと、タイ国内のビーチリゾートに同じ日程で行くよりもお手頃な価格且つ移動時間も左程変わらずに旅行することができます。残念ながら、コロナ禍はその好立地を活かす機会が無かったため、今はそのリベンジ旅行とも言っているのか、近隣諸国に気軽に旅行する人々がタイ人、在タイ外国人問わず増えているようです。

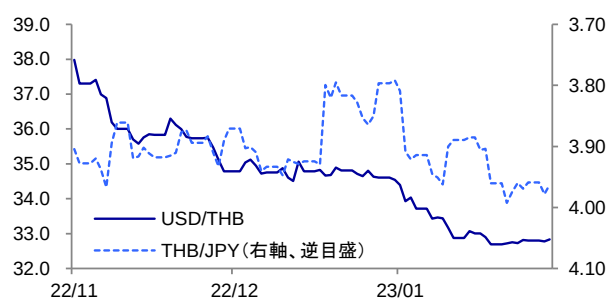
人気の行先について当地スタッフに聞くと、親日国でもあるためか、必ず日本の名前が挙がります。その他はシンガポールや韓国もかなりの確率で名前が挙がります。特に日本や韓国等は四季がはっきりしているため、季節毎に変わる景色を楽しみたいという当地の人々のニーズが強いようです。

一方、私を含め在留邦人の人気の旅行先としてはメコン5か国やシンガポール、少し足を伸ばしてオーストラリア、モルディブという国名が上位に入ってくるように感じます。コロナ禍よりも前に赴任されてきた私と同じアパートに住む人の中には、せっかく日本よりも短時間で行けるのだから、東南アジア各国は全て制覇したという人もいました。

こうしてどこに旅行に行くかという話題や、日本では何がおススメ?という当地スタッフとの会話が出来るようになったことは非常に素晴らしく、今後も益々人々の往来が活発になればいいと思う次第です。

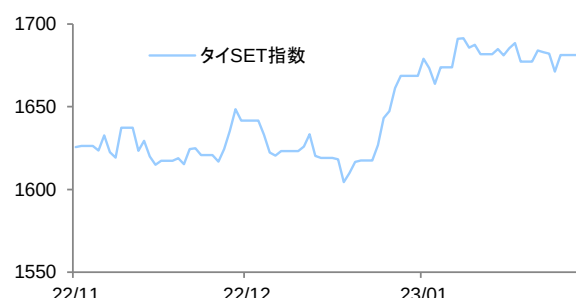
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/5	CPI YoY	12月	5.90%	5.89%	5.55%
1/5	CPI コア YoY	12月	3.28%	3.23%	3.22%
1/12	消費者信頼感指数	12月	-	43.9	42.0
1/24	自動車販売台数	12月	-	82,799	68,284
1/24	輸出(通関ベース)YoY	12月	-11.00%	-14.60%	-6.00%
1/24	輸入(通関ベース)YoY	12月	-8.00%	-12.00%	5.60%
1/24	貿易収支(通関ベース)	12月	-\$1,400M	-\$1,034M	-\$1,340M
1/25	タイ中央銀行指標金利	-	1.50%	1.50%	1.25%

マレーシアリング相場

予想レンジ:	USD/MYR	4.22	～	4.29
	MYR/JPY	30.03	～	30.96
	JPY/MYR	3.23	～	3.33

マレーシアみずほ銀行 内田 壘

■ 先月の為替相場

先月のUSD/MYRはリングットの堅調さが目立つ相場展開。年初4.4台でスタートして1ヵ月で約1,500pipsの下落を記録した。

2023年1月のリングット相場は、年初こそ4.4近辺で膠着感の強い値動きとなったが、6日NY時間に発表された米12月雇用統計が失業率や雇用者の伸びは市場予想を上回った一方、平均時給の低下を材料にドル売りとなった他、同日発表の米12月ISM非製造業景気指数の50割れがドル売りを誘発。注目の米12月消費者物価指数(CPI)発表を12日に控え、早々に節目の4.4を割込んだ。その後、発表された米12月CPIは前年比+6.5%と伸び鈍化を確認。市場ではドル売りが一段加速し、翌13日USD/MYRは一時4.33割れの22年4月以来安値を記録。国内でも11日に鉱工業生産が発表。電機・電子製品が+12.1%を記録する等、世界景気後退による需要低迷が不安視される中、堅調な国内指標がMYR高を支援した。

中旬にかけては、国内の重要指標発表が続いたが、22日から始まる旧正月連休を前に積極的な売買は手控えられ、4.32を挟んでの小幅な値動きとなった。18日に発表された貿易統計では年間ベースでは25%増で2年連続の1兆リングを突破する堅調だった一方、12月輸出が前年比+6.0%と市場予想を下回り、輸出が成長ドライバーであるマレーシア経済の先行きには不安を残す内容。翌19日には馬中銀が政策金利を+25bpの利上げを織り込む市場予想に反してサプライズ据え置き。発表直後はMYR売りで反応したものの、次回3月会合での利上げを否定する内容でなかったことから買戻されUSD/MYRは4.3割れとなった。

下旬は旧正月で飛び石連休となり市場参加者の戻りが緩やかな中、リングットの堅調さを確認する展開。26日発表の米10～12月期GDP(速報)は市場予想を上回り、合わせて新規失業保険申請件数も強く改めて米景気と労働市場の底堅さを確認する内容だったものの、ドル買いには繋がらず一進一退の展開。ドル上値の重さを確認しながらリングット一段高。旧正月明け3営業日で約400pipsとやや値幅を伴ったリングット買いの展開となり、4.2台半ばで月末を迎えた。

■ 今月の見通し

今月のリングット相場は、引き続きドルの動向を見ながらの展開となる。昨年11月にUSD/MYRはアジア通貨危機以来の歴史的MYR安水準に達して以降、約2ヵ月半で約5,000pipsの反転上昇を果たし、変動率にして約11%の急上昇となった結果、昨年3月FOMCで米金利の本格的な利上げ局面に入った際のUSD/MYR水準にほぼ手が届く水準まで戻している状況である。またドルインデックスを確認すると、昨年3月FOMCの水準まで未だ5%程下落余地を残している点を踏まえると、ドル上昇ピークアウト時のMYRの堅調ぶりが分かる。これは国内経済再開に伴う個人消費の堅調さと対外貿易がマレーシア経済の成長を牽引してきたことが要因と見ている。また政府によるエネルギー価格統制や食品価格統制を通じて海外主要国対比でインフレコントロールが成功しており国内物価の落ち着きが経済成長を下支えしてきた点にも注目したい。

一方、22年通年ベースの主要経済指標はややサプライズと言える堅調ぶりを見せたものの、足許は徐々に成長鈍化の兆しが見られてきている点が懸念事項となる。特に輸出相手先としての中国景気減速の影響は今後も注視していきたい。ただし、中国経済についてはやや限界に達していたゼロコロナ政策から経済再生へのシフトが図られた他、政府による積極的な支援策を通じて、不動産セクター向けの過度な悲観も後退している。中国経済の回復期待に伴いMYR買い期待が更に一段進む余地はゼロではないだろう。ただ既に市場ではMYR買い材料を相当程度織り込んでおり、MYRの一段高つまりUSD/MYRで言う所の4.1台への到達には新たなドル安材料乃至はリングット買い材料が必要と見ている。そのケースとしては、2、3月に発表される米経済物価指標を踏まえ、FOMCで利上げ幅の縮小が迅速に進み、先月1ヵ月で約10bp下落して4.9%となったターミナルレートの一部の切り下げを市場が織り込む展開を見たい。

■ 今月のつづき(現地からの声)

『当地からの海外旅行』

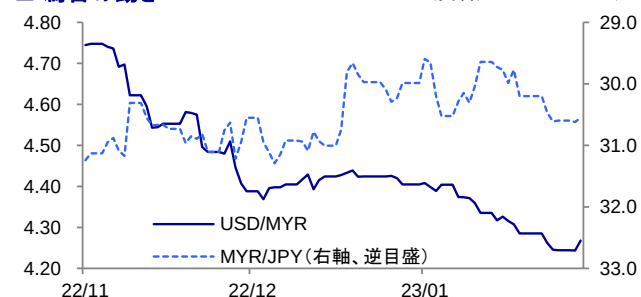
マレーシアから海外旅行を考える際、日本ではできない経験の一つとして陸路越境があるかと思います。マレーシアから物理的にアプローチ可能な国はシンガポールとタイ。シンガポールへの陸路越境をトライする人は日本人、ローカルに関わらず比較の見かけます。こういう私も約10年前にシンガポールからマレーシアに陸路越境を達成済みであり個人的に関心は高くはありません。特に最近のシンガポールの物価高で食事一つ取るのも萎えてしまうといった話を聞き、更に足は遠ざかっています。

一方、タイ南部は国境付近でイスラム武装勢力によるテロの危険性があると聞きます。小さな子連れでのファミリー旅行は流石にリスク大です。楽しい旅行も命を失っては意味がありませんので回避したい所です。尚、外務省からもレベル3の渡航中止勧告が発令されています。マレー鉄道によるクアラルンプール～バンコク1,190キロの鉄道旅だと多少リスクは回避出来そうですが、休假日数に限りのある会社員にはやや現実味に欠けるので引退後の夫婦旅の楽しみとして取っておきたいと思います。こうして結局は陸路越境をトライする人はシンガポールを目指すのでしょうか。

高速道路も整備されていて意外と快適に行ける様です。今年の下半期から来年にかけてもし物価が下がったらシンガポール陸路越境を再検討したいと思います。

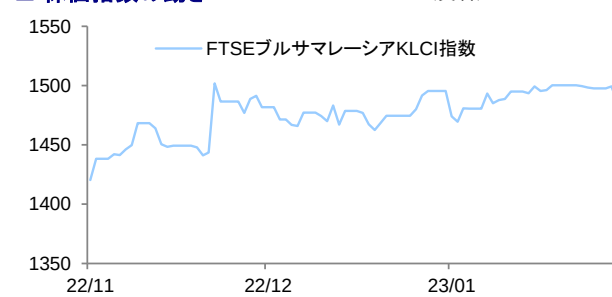
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/9	Foreign Reserves	Dec 30		\$114.6B	\$110.3B
1/11	Industrial Production	Nov	2.9%	4.8%	4.6%
1/18	Imports YoY	Dec	15.9%	12.0%	15.6%
1/18	Exports YoY	Dec	8.8%	6.0%	15.6%
1/18	Trade Balance MYR	Dec	24.90B	27.76B	22.31B
1/19	BNM OPR	Jan 19	3.00%	2.75%	2.75%
1/20	CPI YoY	Dec	3.90%	3.80%	4.00%
1/20	Foreign Reserves	Jan 13		\$114.9B	\$114.6B

インドネシアルピア相場

予想レンジ:

USD/IDR	14700	～	15100
IDR/JPY	0.8403	～	0.8696
JPY/IDR	115.00	～	119.00

(注) 100インドネシアルピアあたりの対円レート

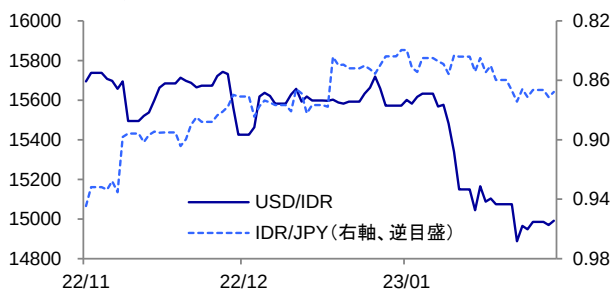
アジア・オセアニア資金部 網島 正侑記

■ 先月の為替相場

先月のルピアは対ドルで上昇。年初2日、ドルルピアは15500台半ばで取引を開始。この日発表されたインドネシアの12月消費者物価指数(CPI)は前年比+5.51%となり、事前予想を上回る水準となったが反応は限定的。週後半にかけ中国における新型コロナウイルス感染者の増加を懸念したリスク回避的な値動きを受け15600台前半までルピアは下落。6日海外時間に発表された米12月雇用統計における平均時給の伸びの弱さや、米12月ISM非製造業景気指数の50を下回る軟調な結果を受け、米金利低下・ドル売りの流れが加速。週明け9日のアジア時間にはルピアは15500台後半まで上昇となったが、週半ばにかけては中国の国境開放を手掛かりにアジア通貨が買われる展開となるとルピアは15500台半ばまで小幅上昇。12日海外時間に発表された米12月CPIの結果は予想通りとなったが、米金利低下・ドル売りで反応し、翌13日のルピアは15100台半ばまで上昇幅を拡大。翌13日に発表された米1月シガン大学消費者マインド(速報)は予想を上回ったものの、1年先インフレ期待が予想を下回ったことを受けドル売りとなり、翌週16日のルピアは15100割れの水準まで上昇。アジア時間日中も上昇幅を拡大させ一時15000を割る水準となったが、この日発表されたインドネシア12月貿易収支はUS\$3.89blnの黒字と市場予想のUS\$4.01blnの黒字を下回ったことを受け、ルピアは売り戻され15000台まで戻す展開。17日、発表された中国2022年GDPが+3.0%となり新型コロナウイルス禍当初の20年に記録した+2.2%の伸び率を除くと1976年以降で最低となる水準。事前予想を小幅に上回る水準ではあったものの、人民元安に反応しアジア新興国通貨も総じて軟調に推移する中、ルピアは一時15100台後半まで下落。19日、インドネシア中銀は予想通り+25bpの利上げを決定したが市場の反応は限定的。ベリー総裁会見においては「現状の政策金利はインフレターゲットを達成するのに十分」との見方が示され、昨年8月からの利上げサイクル終了が示唆されたが反応は限定的となり、週後半にかけては15100を中心としたレンジ内で方向感に欠ける展開。春節の連休明けとなる24日、ルピアはドルが軟調に推移する中で前週末対ルピア高となる15000近辺の水準で取引を開始。オープン後もドル売りが優勢となる中、引けにかけては一時14800台後半までルピア高が進行となったが、同水準では積極的にルピアの高値を探る動きも見られず反落。週後半にかけては14900台を中心としたレンジ内で推移したが、月末にかけては実需のドル買いルピア売り圧力を受け15000近辺までルピア安が進行しクローズとなった。

■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 今月の見通し

2月のルピアは堅調な値動きを予想。米インフレ低下は複数の指標で確認されつつある一方、米景気減速を示唆する材料も出ている中、ドル売りの流れは今月も継続するものと考えられる。またインドネシア中銀は1月会合において+25bpの利上げを決定した一方、2023年中のインフレ率がインフレ目標内に収束するのに現状の金利水準(7日物リバースレポレート5.75%)は十分との見方を示し今月以降の会合での利上げ停止を示唆した。ターミナルレートを6.0%とみる市場参加者もいたことを踏まえれば、5.75%での利上げ停止の示唆自体はルピア安圧力となる材料ではあったものの市場の反応は限定的となった。これは、足元における好調なインドネシア国内景気を尊重した反応だったとも考えられ、インドネシア中銀も今年の国内景気については引き続き堅調に推移するとの見方を示していることも勘案すれば、引き続きルピアは堅調に推移するものと考えられる。一方で、インドネシア12月貿易収支は引き続き黒字を確保しているものの事前予想を下回る結果となり、また輸出の前年比伸び幅も低下傾向にある。これは石炭価格低下の影響が出始めているものと考えられ、世界的な景気後退懸念が取りざたされる中、石炭価格の低下傾向がこのまま継続すれば昨年初末、石炭価格の高騰を受け貿易黒字を拡大させてきたインドネシアにとって逆風となろう。加えて2024年2月には大統領選挙も予定されており、選挙の結果次第で政策が大きく変わることが見込まれる中では大規模な投資もしにくい。短期的には足元の好調な国内景気を背景にルピアは底堅く推移しようが、年後半にかけては貿易黒字の縮小や、国内景気の減速も懸念される。中期的にはルピア安のリスクにも注意が必要か。

■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 今月のつづやき(現地からの声)

『当地からの海外旅行』
ローコストキャリア(格安航空会社)のおかげで、海外旅行は手頃になった今は、当地からの旅行者が増えている。昔、航空券の価格だけで普通のサラリーマンの数か月の給料に相当する位高価で、航空券海外旅行は金持ちしか行けなかった。旅行の行先も変わってきており、米国やヨーロッパが多かったが、最近アジアや中東の人气が上昇。アジアの人気の行先は日本や韓国。日本の漫画やアニメや韓国のドラマの影響もあり、当地で日本や韓国の料理の人气が高く、また、同じアジアで四季が楽しめる。その他、アジアの行先はシンガポール、タイ、マレーシアなどで、買い物好きな当地の人に人気。イスラム教が大半の当地はハッジやウムラでサウジアラビアのメッカを訪れる。ハッジは旅行とは言えないが、年に一回行い、毎回20万人以上が参加。それに対して、旅行半分のウムラは一年中行ける。規制が緩和された去年は100万人もメッカを訪れる。

(インドネシアみずほ銀行 アストリッド)

■ 先月の注目イベント

(資料) ブルームバーク

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/2	CPI(前年同月比)	12月	5.39%	5.51%	5.42%
1/16	貿易収支(USD M)	12月	4,172	3,890	5,160
1/16	輸出(前年比)	12月	7.45%	6.58%	5.58%
1/16	輸入(前年比)	12月	-7.99%	-6.61%	-1.89%
1/19	BI 7daysリバースレポ金利	-	5.75%	5.75%	5.50%

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 53.00 ~ 56.00
JPY/PHP 0.40 ~ 0.44

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 榎 雄一郎

■ 先月の為替相場

米景気減速懸念によるセンチメント悪化やフィリピン株式市場からの外国人投資家の資金流出を受けて、初旬にペソは一時、1ドル＝56ペソ台まで下落する局面が見られたが、12月の比消費者物価指数が市場予想を下回る結果となったほか、11月の比失業率が約17年ぶりの水準まで低下したことからペソは反発し堅調推移となった。また、米経済指標にて景況感悪化やインフレ鈍化が示され、米利上げペース減速観測からドル全面安となったほか、11月の比貿易赤字が市場予想を下回ったことから、1米ドル＝54ペソ台までペソ高が進む等、上旬はペソ大幅高となった。

ジョグノ財務相が米国の利上げペース減速を受けて、比中銀も小幅利上げに移行できるとの見解を示したことや大幅高の反動から、ペソは上昇一服。その後、メダラ総裁が年内の利上げサイクル終了を示唆したことから、ペソは1ドル＝55ペソ台半ばまで急落する局面が見られたものの、12月の米消費者物価指数はインフレ鈍化傾向が続いていることが示される結果となり、更なる米利上げペース減速観測からドル全面安となり、ペソは1米ドル＝54ペソ台を回復。世界的なインフレ鈍化観測や中国の景気回復に対する楽観的な見方からセンチメントが改善したことを受けてアジア通貨は上昇する展開となるも、WTI原油先物が81ドルを超えるなど、原油価格の上昇基調維持から、経常収支悪化懸念が高まったほか、メダラ総裁は過度なペソ高は経済に悪影響があると述べるなど、強弱材料が混じるなか、中旬は1ドル＝54ペソ台後半でもみ合い推移となった。

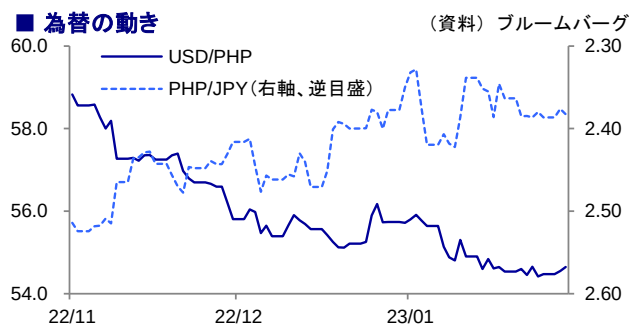
下旬に入り、米金融当局者から米利上げ幅縮小を支持する発言やソフトランディングは依然可能との見方が出たことから、景気減速懸念が後退し、センチメントが改善から、アジア通貨が概ね上昇する地合いとなった。また、フィリピンの2022年10～12月期のGDPが前期比年率+7.2%と7～9月期の+7.6%からは減速も市場予想の+6.6%を上回ったほか、2022年の年間成長率は+7.6%と市場予想の+7.4%を上回ったことからペソは堅調さを維持し、昨年6月以来の約7か月ぶりの高値まで水準を切り上げるなど、昨年末から年始に一旦の調整局面が見られたものの、ペソは昨年11月以来の上昇基調を維持する展開となった。

■ 今月の見通し

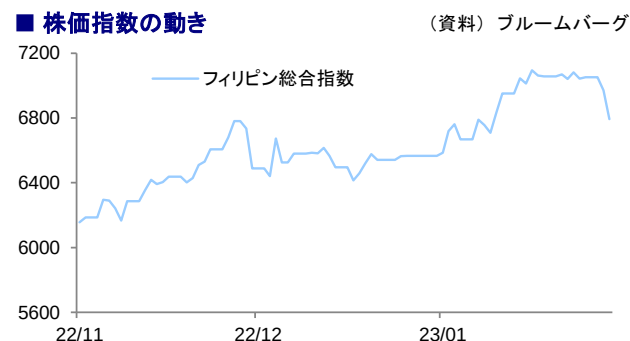
12月開催のFOMC議事要旨では市場の織り込みが緩和方向に動くことを牽制したほか、インフレを+2%に抑えるために、抑制的金利水準を暫く維持することが妥当と従来の姿勢が繰り返された。また、米インフレにはピークアウトの兆候が見られ、鈍化傾向が継続しているが、米金融当局者はインフレは依然として高く、利上げペースを減速しても、政策金利のピークを高い水準に到達させ、しばらく維持するとの方針は変わっていないとの見方を繰り返している。インフレ鈍化に対する楽観的な見方から、短期的には昨年来のドル上昇の巻き戻しなど一段のドル下落の可能性はあるが、インフレ抑制のための利上げ継続、その後は相当期間据え置く政策金利パスを想定すると、市場が織り込んでいる今年後半の早期利下げ観測が修正される過程では緩やかなドル上昇を見込む。

フィリピン中銀も米国の利上げペース減速やフィリピンのインフレピークアウトを想定し、利上げペース減速、並びに1～3月期での利上げサイクル終了を示唆している。これは米利上げペース減速によるドル上昇圧力緩和と同様にペソサポート要因の剥落につながるため、政策スタンスの差をきっかけとしたペソ高への転換も考えにくい。加えて、メダラ中銀総裁は過度なペソ高による経済への悪影響に対して懸念を示している。また、フィリピンの貿易赤字は足許ピークアウトの兆しが見えているが、依然として高水準であるほか、中国のゼロコロナ政策解除によるインフレ加速から世界主要中銀の利上げが長期化する可能性、景気減速懸念といった要因もペソ安材料となろう。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日 イベント
上記参照

(資料) ブルームバーク

期間	予想	結果	前回
----	----	----	----

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 80.00 ~ 83.50
INR/JPY 1.53 ~ 1.64

アジア・オセアニア資金部 インド室 田川 順也

■ 先月の為替相場

【1月の米ドル/インドルピーは下落した】

82.68で2023年の取引を開始。3日には当月高値となる82.945まで上伸するも、83.00を前にインド中銀によるドル売り介入によって押し戻される展開。また原油価格が2週間ぶり安値となったことや、中国財務相が財政拡大に言及したことがルピーにとっては追い風に。一週目の終わりには82.50を割り込む。

二週目に入ると、前週金曜夜に発表された米経済指標にて賃金の伸び率が予想以上に鈍化していたことから、インフレ期待が後退、次回の米利上げが+25bpになる観測が肯定される展開に為替市場ではドル安。10日にはNDFマーケット主導で下落し、82.00を割るとストップロスオーダーが付いて急激に下落。81台前半へ。

三週目に入るとインド中銀がドル買い介入していることが話題で81.83まで堅調推移となる。ただ、米12月小売売上高が1年ぶりの低水準まで減少する軟調な結果となるとドル安で反応し、81.20レベルまで下落。

四週目に入ると週初から軟調な米経済指標を受けて大台81.00を割り込み、当月安値となる80.86を示現。前週と同様にRBIがドル買い介入を入れているとの噂にすぐに81.00を回復。その後は地場石油企業が大量にドルを買っていることが指摘され、上昇一辺倒。国内大手インフラ業者の公募増資がらみで外国人投資家がルピーを買っているとの噂も材料視され、81後半へと取引レンジを切り上げる。30日執筆時点で81.50での推移となっている。

■ 今月の見通し

【2月の米ドル/インドルピーは方向感の出ない展開を想定】

昨年11月以降、米利上げ幅の縮小をトレードテーマに為替市場では米ドルがピークアウトした。主要通貨群に対する米ドルの動きを指数化したドルインデックスを見ると、11月の高値から約10%のドル安が進行した計算になる。これを受け、同期間のアジア通貨も堅調な展開、ドルに対するアジア通貨の動きを指数化したアジア通貨インデックスを参照すると11月から現在までに7%上昇を示している。対ドルでアジアが平均的に7%戻りを見せる中、ルピーは1.5%しか上昇しておらず、こどもと3か月間は大きくアンダーパフォーマンスしている状況である。

ドルの大きな動きというセッションではなく、他アジア通貨の動きに比べてルピーが見劣りしているということはルピー固有の要因がインドにあるということになるが、気になるのは為替介入の動きである。

インドの外貨準備高の動きを振り返ると2021年9月には6,420億ドルあったものが、2022年の10月には5,650億ドルと、約1,200億ドル減少した。背景は急激なルピー安に抵抗するため、外貨準備を切り崩してドル売り/ルピー買い介入を行ったからだ。この風向きが変わったのが11月以降で、5,650億ドルから切り返して、1月26日までに5,740億ドルと半年ぶり水準まで外貨準備を増加させた。ルピー売りの介入が実施され、このためアジア通貨の中でもパフォーマンスが悪い結果となっている。一方で、1月の振り返り欄で触れたように83を付けようとするタイミングではドル売り介入を行ってくる状態となっており、下がろうとするとドル買い介入が出て下がらず、上がろうとするとドル売り介入が出て上がらず、といった様相だ。

2月はインド連邦予算の公表、FOMC、インド中銀MPCとイベントが続き、結果によって上下に振れることも想定されるが、上下共に為替介入が続くのであれば結局レンジ相場の継続となるのでは。

■ 今月のつぶやき(現地からの声)

『当地からの海外旅行』

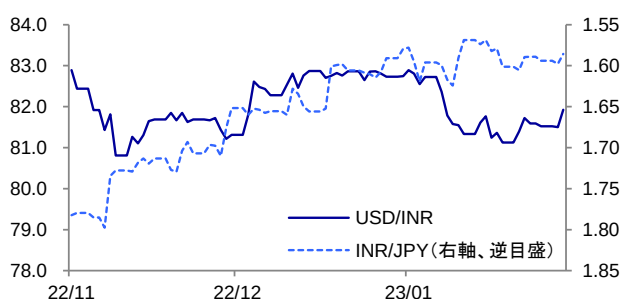
ユーラシア大陸のど真ん中に位置しているインドは、島国日本に比べれば海外旅行に対する地理的条件は良いと言えるだろう。

インド人の海外旅行先としては、近隣国のスリランカ・タイ・モルディブ等のビーチスポットは人気がある。加えて、アクセスしやすいベトナム・マレーシア・シンガポール・インドネシア等の東南アジア、中東ドバイ(UAE)・オマーン、少し足を延ばせば、オーストラリア・ニュージーランド、欧州も人気があるとのことだ。また、現時点で、インド人IDカード保持者は、国境を接しているネパール・ブータンへは、パスポート・ビザなしでの渡航が可能になっている。

日本の約10倍の国土面積のインドにおいては、北部と南部とで海外旅行先に対するハードルが少し異なる。例えば、筆者拠点の南インド・チェンナイでは、インド国内北部のデリーや西部ムンバイへの国内旅行よりも、隣国スリランカへの海外旅行の方が近くて便が良い。また、デリーへ行くのとはほぼ同等のフライト時間で、東南アジアへも旅行可能だ。しかし、中東や欧州へアクセスしたいなら、やはり北インドからが便が良い。何よりも国際便の就航数では、やはり首都デリーのインディラガンディ国際空港がダントツであることから、海外旅行への便の良さという点では、北インドの方が優位と言えるだろう。個人的には、日本在住時にはコストと時間の問題で手が届かなかった、欧州旅行を目論んでいる。日本からの渡航に比較すればアクセスしやすいと思うので、インド在住の間にぜひ念願の北欧旅行にトライしたい。(チェンナイ・蛭名真理子)

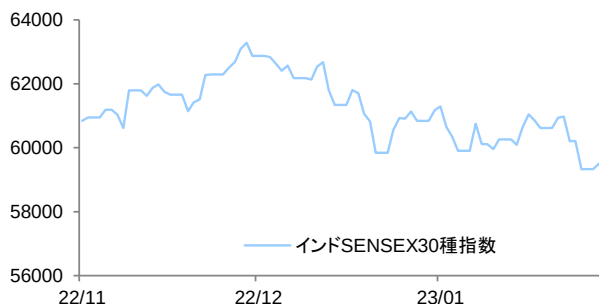
■ 為替の動き

(資料) ブルームバーク



■ 株価指数の動き

(資料) ブルームバーク



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
1/2	製造業PMI	12月	-	57.8	55.7
1/6	政府GDP予想値	2022年	6.80%	7.00%	8.70%
1/12	鉱工業生産	11月	2.80%	7.10%	-4.20%
1/12	CPI	12月	5.90%	5.72%	5.88%

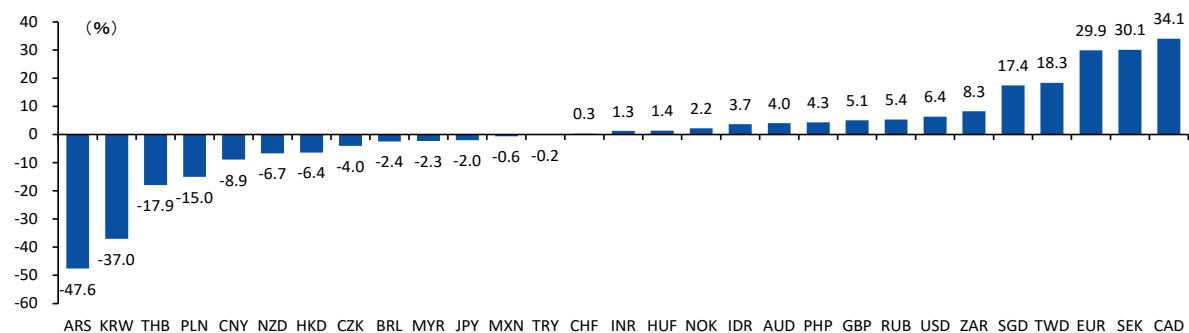
(資料) ブルームバーク

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2022年末	2023年1月末	騰落率	株式市場	2022年末	2023年1月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	33147.25	34086.04	2.8%	-
日本	USD/JPY	131.12	130.09	-0.8%	日経平均株価	26094.5	27327.11	4.7%	5.6%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0705	1.0863	1.5%	ドイツDAX指数	13923.59	15128.27	8.7%	8.7%
英国	GBP/USD	1.2083	1.232	2.0%	ロンドンFTSE100指数	7451.74	7771.7	4.3%	2.3%
豪州	AUD/USD	0.6813	0.7055	3.6%	S&P/ASX200指数	7038.688	7476.661	6.2%	2.6%
カナダ	USD/CAD	1.3554	1.3306	-1.8%	S&PTロント総合指数	19384.92	20767.38	7.1%	9.1%
エマーGINGアジア									
中国	USD/CNY	6.8986	6.7553	-2.1%	上海総合	3089.258	3255.669	5.4%	7.6%
香港	USD/HKD	7.8016	7.8405	0.5%	香港ハンセン	19781.41	21842.33	10.4%	9.9%
インド	USD/INR	82.735	81.925	-1.0%	インドSENSEX30種	60840.74	59549.9	-2.1%	-1.2%
インドネシア	USD/IDR	15573	14991	-3.7%	ジャカルタ総合	6850.619	6839.342	-0.2%	3.7%
韓国	USD/KRW	1260.33	1232.1	-2.2%	韓国総合株価	2236.4	2425.08	8.4%	10.9%
マレーシア	USD/MYR	4.4045	4.2677	-3.1%	ブルサマレーシアKLCI	1495.49	1485.5	-0.7%	2.5%
フィリピン	USD/PHP	55.741	54.645	-2.0%	フィリピン総合	6566.39	6793.25	3.5%	5.5%
シンガポール	USD/SGD	1.3395	1.3139	-1.9%	シンガポールST	3251.32	3365.67	3.5%	5.5%
台湾	USD/TWD	30.73	30.046	-2.2%	台湾加権	14137.69	15265.2	8.0%	10.4%
タイ	USD/THB	34.608	32.83	-5.1%	タイSET	1668.66	1671.46	0.2%	5.6%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2022年12月時点)



■ 実質GDP成長率

	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2021	2022
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	7.0	2.7	7.0	-1.6	-0.6	3.2	2.9	5.9	2.1
日本*	1.3	-1.8	4.9	-1.8	4.5	-0.8		2.3	
ユーロ圏	14.2	3.9	4.8	5.5	4.3	2.3	1.9	5.3	
英国	24.4	8.5	8.9	10.7	4.0	1.9		7.6	1.9
豪州	10.3	4.1	4.6	2.9	3.2	5.9		5.3	
カナダ*	-2.3	5.9	6.9	2.8	3.2	2.9		5.2	
エマージングアジア									
中国	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	8.4	3.0
香港	7.6	5.4	4.7	-3.9	-1.3	-4.5		6.3	
インド	20.1	8.4	5.4	4.1	13.5	6.3		6.5	8.7
インドネシア	7.1	3.5	5.0	5.0	5.5	5.7		3.7	
韓国	6.2	4.0	4.2	3.0	2.9	3.1	1.4	4.1	2.6
マレーシア	15.9	-4.5	3.6	5.0	8.9	14.2		3.1	
フィリピン	12.1	7.0	7.8	8.2	7.5	7.6	7.2	5.7	7.6
シンガポール	15.8	7.5	6.1	4.0	4.7	4.2	2.2	7.9	3.8
台湾	7.9	4.1	5.2	3.9	3.0	4.0	-0.9	6.5	2.4
タイ	7.7	-0.2	1.8	2.3	2.5	4.5		1.5	2.2

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 失業率

	22/05	22/06	22/07	22/08	22/09	22/10	22/11	22/12	2021	2022
	(%)								(%)	
先進国										
米国	3.6	3.6	3.5	3.7	3.5	3.7	3.6	3.5	5.4	3.6
日本	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.8	2.6
ユーロ圏	6.7	6.7	6.6	6.7	6.6	6.5	6.5		7.7	6.7
英国	3.8	3.8	3.6	3.5	3.6	3.7	3.7		4.6	3.7
豪州	3.9	3.6	3.5	3.5	3.6	3.4	3.5	3.5	5.1	3.7
カナダ	5.2	4.9	4.9	5.3	5.2	5.2	5.1	5.0	7.5	5.3
エマージングアジア										
中国									3.9	
香港	5.1	4.7	4.3	4.1	3.9	3.8	3.7	3.5	5.4	4.3
インドネシア									6.4	5.9
韓国	2.8	2.9	2.9	2.5	2.8	2.8	2.9	3.3	3.7	2.9
マレーシア	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6		4.6	3.8
フィリピン	6.0	6.0	5.2	5.3	5.0	4.5	4.2		7.8	5.5
シンガポール	2.2	2.1	2.1	1.9	2.1	2.0	1.9	2.0	2.7	2.1
台湾	3.7	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.6	4.0	3.7
タイ			1.2							

(資料) ブルームバーグ、Macrobond、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	22/04	22/05	22/06	22/07	22/08	22/09	22/10	22/11	22/12	2021	2022
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	8.3	8.6	9.1	8.5	8.3	8.2	7.7	7.1	6.5	4.7	8.0
日本	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	-0.3	2.5
ユーロ圏	7.4	8.1	8.6	8.9	9.1	9.9	10.6	10.1	9.2	2.6	8.4
英国	9.0	9.1	9.4	10.1	9.9	10.1	11.1	10.7	10.5	2.7	9.1
豪州			6.1			7.3			7.8	2.9	6.6
カナダ	6.8	7.7	8.1	7.6	7.0	6.9	6.9	6.8	6.3	3.4	6.8
エマージングアジア											
中国	2.1	2.1	2.5	2.7	2.5	2.8	2.1	1.6	1.8	0.9	2.0
香港	1.3	1.2	1.8	1.9	1.9	4.4	1.8	1.8	2.0	1.6	1.9
インド	7.8	7.0	7.0	6.7	7.0	7.4	6.8	5.9	5.7	5.1	6.7
インドネシア	3.5	3.6	4.4	4.9	4.7	6.0	5.7	5.4	5.5	1.6	4.2
韓国	4.8	5.4	6.0	6.3	5.7	5.6	5.7	5.0	5.0	2.5	5.1
マレーシア	2.3	2.8	3.4	4.4	4.7	4.5	4.0	4.0	3.8	2.5	3.4
フィリピン	4.9	5.4	6.1	6.4	6.3	6.9	7.7	8.0	8.1	3.9	5.8
シンガポール	5.4	5.6	6.7	7.0	7.5	7.5	6.7	6.7	6.5	2.3	6.1
台湾	3.4	3.4	3.6	3.4	2.7	2.8	2.7	2.4	2.7	2.0	3.0
タイ	4.7	7.1	7.7	7.6	7.9	6.4	6.0	5.6	5.9	1.2	6.1

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2021Q1	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2021	2022
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-3.1	-3.3	-3.4	-3.5	-3.8	-3.9	-3.7	-3.6	
日本	3.1	3.9	4.2	3.9	3.7	3.1	2.4	3.9	
ユーロ圏	2.4	2.8	2.8	2.4	1.6	0.6	-0.3	2.4	
英国	-3.1	-2.9	-3.0	-1.5	-3.0	-4.3	-4.2	-1.5	
豪州	3.0	3.0	3.5	3.1	2.3	2.0	1.0	3.1	
カナダ	-1.3	-1.0	-0.6	-0.3	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	
エマージングアジア									
中国	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.1	2.5	1.8	
香港	9.4	9.8	9.4	11.1	11.8	10.1	11.0		
インド	0.9	0.4	-0.5	-1.1	-1.2	-1.9	-2.7	-1.1	
インドネシア	-0.2	-0.1	0.3	0.3	0.4	0.9	0.8	0.3	0.9
韓国	4.9	5.6	5.8	5.1	4.7	4.2	2.8		
マレーシア	4.5	4.8	3.8	3.5	2.8	2.1	2.1		
フィリピン	3.4	1.8	0.3	-1.8	-2.9	-4.5	-5.8		
シンガポール	16.8	16.7	17.0	18.1	19.7	19.4	19.5	18.1	19.8
台湾	14.6	15.2	14.4	14.6	15.0	14.4	13.8	14.6	
タイ	1.7	0.8	-1.7	-2.1	-2.3	-3.4	-4.0		

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

世界の政策金利

		現在(%)	政策転換期		最近の政策変更		直近の政策動向	
			日付	水準(%)	日付	変更幅	日付	決定事項
先進国								
米国	FFレート誘導目標	4.25-4.50	引き締め: 2022/3/16	0.00-0.25	2022/12/14	+50bp	2022/12/14	+50bp
日本	当座預金残高の政策金利	-0.10	緩和: 2008/10/30	0.30	2016/1/29	-20bp	2023/1/18	現状維持
ユーロ圏	預金ファシリティレート	2.00	引き締め: 2022/7/21	-0.50	2022/12/15	+50bp	2022/12/15	+50bp
英国	バンク・レート	3.50	引き締め: 2021/12/16	0.10	2022/12/15	+50bp	2022/12/15	+50bp
豪州	キャッシュ・レート	3.10	引き締め: 2022/5/3	0.10	2022/12/6	+25bp	2022/12/6	+25bp
カナダ	翌日物金利	4.50	引き締め: 2022/3/2	0.25	2023/1/25	+25bp	2023/1/25	+25bp
エマージングアジア								
中国	1年物最優遇貸出金利(LPR)	3.65	緩和: 2012/6/8	6.31	2022/8/22	-5bp	2023/1/20	現状維持
インド	翌日物レポ金利	6.25	引き締め: 2022/5/4	4.00	2022/12/7	+35bp	2022/12/7	+35bp
インドネシア	7日物リバースレポレート	5.75	引き締め: 2022/8/23	3.50	2023/1/19	+25bp	2023/1/19	+25bp
韓国	7日物レポ金利	3.50	引き締め: 2021/8/26	0.50	2023/1/13	+25bp	2023/1/13	+25bp
マレーシア	翌日物金利	2.75	引き締め: 2022/5/11	1.75	2022/11/3	+25bp	2023/1/19	現状維持
フィリピン	翌日物金利	5.50	引き締め: 2022/5/19	2.00	2022/12/15	+50bp	2022/12/15	+50bp
台湾	再割引金利(公定歩合)	1.750	引き締め: 2022/3/17	1.125	2022/12/15	+12.5bp	2022/12/15	+12.5bp
タイ	翌日物レポ金利	1.50	引き締め: 2022/8/10	0.50	2023/1/25	+25bp	2023/1/25	+25bp
ベトナム	リファイナンス金利	6.00	引き締め: 2022/9/22	4.00	2022/10/25	+100bp	2022/10/25	+100bp

(注)インドネシア中銀は2016年8月19日に政策金利をBIレートから7日物リバースレポレートに変更

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行